

令和 6 年 度

高 知 県 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

高 知 県 監 査 委 員

7 高 監 査 第 65 号
令和 7 年 8 月 29 日

高知県知事 濱 田 省 司 様

高知県監査委員	土 森 正 一
同	上 治 堂 司
同	奥 村 陽 子
同	五百藏 誠 一

令和 6 年度高知県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により、令和 7 年 6 月 10 日付けで審査に付された令和 6 年度の高知県流域下水道事業会計、高知県電気事業会計、高知県工業用水道事業会計及び高知県病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を付する。

目 次

第1 審 査 の 基 準		1
第2 審 査 の 種 類		1
第3 審 査 の 対 象		1
第4 審 査 の 着 眼 点		1
第5 審 査 の 実 施 内 容		1
第6 審 査 の 結 果		2
流域下水道事業会計		
審 査 意 見		3
経 営 状 況		4
付 表		12
電 気 事 業 会 計		
審 査 意 見		17
経 営 状 況		18
付 表		26
工業用水道事業会計		
審 査 意 見		31
経 営 状 況		32
付 表		41
病 院 事 業 会 計		
審 査 意 見		47
経 営 状 況		51
付 表		68

令和 6 年度高知県公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の基準

この審査は、高知県監査委員監査基準に基づき実施した。

第 2 審査の種類

地方公営企業法第30条第 2 項の規定に基づく決算審査

第 3 審査の対象

令和 6 年度公営企業会計決算に係る審査の対象会計は、次のとおりである。

- 1 高知県流域下水道事業会計
- 2 高 知 県 電 気 事 業 会 計
- 3 高知県工業用水道事業会計
- 4 高 知 県 病 院 事 業 会 計

第 4 審査の着眼点

- 1 決算書類は、地方公営企業法施行令第 9 条に規定する会計の原則に準拠して作成されているか
- 2 決算書類の計数は、正確であるか
- 3 事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- 4 各事業が経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか

第 5 審査の実施内容

令和 6 年度公営企業会計の決算書類について、上記第 4 の着眼点に基づき、決算諸表、関係帳簿及び証拠書類等を照合するとともに、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて、厳正に審査を実施した。

第6 審査の結果

第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

流域下水道事業会計

審 査 意 見

1 経営状況

当年度の経営状況は、総収益が14億5,805万円で、前年度に比べ9,287万円（6.8パーセント）増加し、総費用が14億5,330万円で、前年度に比べ8,278万円（6.0パーセント）増加している。総収益から総費用を差し引いた純損益は、476万円の黒字で、赤字であった前年度に比べ1,009万円増加している。

純損益が黒字となった主な要因は、浦戸湾東部流域下水道高須浄化センター（以下「高須浄化センター」という。）の運転管理委託料等の営業費用が増加したものの、流域下水道管理運営負担金の増加などにより収益が費用を上回ったことによるものである。

2 意見

高須浄化センターにおける流域汚水処理実績量は、7,702,804立方メートルで、前年度の7,890,725立方メートルに対し、2.4パーセント減少しているが、高濃度汚水処理実績量は、161,555立方メートルで、前年度の150,988立方メートルに対し、7.0パーセント増加している。

また、令和3年度から開始した消化ガス発電事業は、消化ガスの売却による収益の確保や汚水処理後に排出される下水汚泥の減量化により安定的に経営の改善に貢献できている。

今後も、安定的かつ計画的な経営に取り組み、持続的なサービスの供給に努めるとともに、さらなる経営の効率化に努められたい。

南海トラフ地震対策を含めた施設の老朽化対策については、経営戦略に基づき、計画的な取組を進められたい。

経 営 状 況

1 事業の概況

(1) 当年度収支の総括

当年度の総収益は1,458,053,831円、総費用は1,453,295,241円であり、その結果、純損益は赤字であった前年度に比べ10,087,277円増加し、4,758,590円の黒字となっている。

純損益が黒字となった主な要因は、高須浄化センターの運転管理委託料等の営業費用が増加したものの、流域下水道管理運営負担金の増加などにより収益が費用を上回ったことによるものである。

表1 収支の総括

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比	
				増減額	増減率(%)
総収益	1,270,246,664	1,365,184,990	1,458,053,831	92,868,841	6.8
総費用	1,308,782,306	1,370,513,677	1,453,295,241	82,781,564	6.0
純損益	△38,535,642	△5,328,687	4,758,590	10,087,277	—

(注) この表の数値は、「表5 損益計算書」の収益及び費用の総計の数値である。

(2) 汚水処理能力及び処理実績

高須浄化センターにおける汚水処理実績量は、流域汚水が7,702,804立方メートル（1日当たり21,104立方メートル）で、予定量の7,743,475立方メートルに対して99.5パーセントの実績となっている。

また、高濃度汚水は、161,555立方メートル（1日当たり443立方メートル）で、予定量の174,835立方メートルに対して92.4パーセントの実績となっている。

表2 汚水処理実績などの状況

浦戸湾東部流域下水道高須浄化センター										
位置		高知市高須								
対象市町村名		高知市 南国市 香美市								
供用開始年月		平成2年4月（事業着手：昭和56年1月）								
幹線総延長		11km								
処理能力日量（m ³ ／日）		28,260m ³ ／日 全体計画：37,000m ³ ／日								
		令和4年度		令和5年度		令和6年度		増減		備考
		年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	
流域汚水	処理水量（予定）（m ³ ）	7,842,390	21,486	7,923,168	21,648	7,743,475	21,215	△179,693	△433	高知市、南国市、香美市の合計
	処理水量（実績）（m ³ ）	7,725,547	21,166	7,890,725	21,559	7,702,804	21,104	△187,921	△455	
	比率（％） 実績÷予定	98.5	—	99.6	—	99.5	—	—	—	
高濃度汚水	処理水量（予定）（m ³ ）	170,820	468	173,484	474	174,835	479	1,351	5	高知市
	処理水量（実績）（m ³ ）	154,224	423	150,988	413	161,555	443	10,567	30	
	比率（％） 実績÷予定	90.3	—	87.0	—	92.4	—	—	—	

2 予算及び決算の状況

収益的収支及び資本的収支の予算及び決算の状況は、表3及び表4のとおりである。

収益的収入及び支出の予算額と決算額との差額の主な要因は、収入については、国庫補助金の受入額が減少したことなどによるものである。支出については、流入水量の減少により高須浄化センターの運転管理委託料が減額となったこと及び消化ガス発電事業の安定的な稼働により計画を上回る汚泥の減量化が図られ、産業廃棄物処理委託料に不用が生じたことなどによるものである。

また、資本的収入及び支出の予算額と決算額との差額の主な要因は、収入については、国庫補助金や建設費負担金などが減少したことによるものである。支出については、汚泥処理棟のクレーン設備更新工事において、部品不足等により年度内完成が見込めなくなったため工事費を翌年度に147,500,000円繰り越したことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額418,000円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

表3 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収 入	1,557,199,000	1,531,388,709	△25,810,291	98.3
支 出	1,616,056,000	1,523,304,628	△92,751,372	94.3
収 支 差 引	△58,857,000	8,084,081	—	—

(注) この表の数値は、消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）込みである。

表4 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収 入	1,464,881,000	1,316,363,908	△148,517,092	89.9
支 出	1,466,407,000	1,316,781,908	△149,625,092	89.8
収 支 差 引	△1,526,000	△418,000	—	—

(注) この表の数値は、消費税込みである。

3 経営の実績

(1) 営業損益

営業収益は、流域下水道管理運営負担金648,554,579円で、前年度に比べ54,168,303円（9.1パーセント）増加している。

一方、営業費用は、処理場費707,405,367円、総係費42,979,165円、減価償却費687,841,162円及び資産減耗費834,895円の計1,439,060,589円で、前年度に比べ81,661,754円（6.0パーセント）増加している。

以上の結果、営業損益は、790,506,010円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ27,493,451円増加している。

(2) 経常損益

営業外収益は、受取利息及び配当金219,957円、他会計補助金15,270,333円、国庫補助金19,950,500円、長期前受金戻入益688,232,046円及びその他営業外収益85,823,052円となっており、これらの合計は809,495,888円で、前年度に比べ38,763,212円(5.0パーセント)増加している。

一方、営業外費用は、租税公課費370,400円、支払利息及び企業債取扱諸費11,616,991円及び雑支出2,245,053円となっており、これらの合計は14,232,444円で、前年度に比べ1,117,602円(8.5パーセント)増加している。

以上の結果、(1)の営業損益に営業外収益と営業外費用を加減した経常損益は、4,757,434円の黒字で、赤字であった前年度に比べ10,152,159円増加している。

(3) 純損益

(2)の経常損益に特別利益と特別損失を加減した当年度純損益は、4,758,590円の黒字で、前年度繰越利益剰余金38,079,092円を加算した当年度末処分利益剰余金の合計は、42,837,682円となっている。

表5 損益計算書

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比	
				増減額	増減率(%)
営業収益	549,458,578	594,386,276	648,554,579	54,168,303	9.1
営業費用	1,294,567,723	1,357,398,835	1,439,060,589	81,661,754	6.0
営業損益	△745,109,145	△763,012,559	△790,506,010	△27,493,451	—
営業外収益	720,633,085	770,732,676	809,495,888	38,763,212	5.0
営業外費用	14,214,583	13,114,842	14,232,444	1,117,602	8.5
経常損益	△38,690,643	△5,394,725	4,757,434	10,152,159	—
特別利益	155,001	66,038	3,364	△62,674	△94.9
特別損失	0	0	2,208	2,208	—
当年度純損益	△38,535,642	△5,328,687	4,758,590	10,087,277	—
前年度繰越利益剰余金	205,715,559	43,407,779	38,079,092	△5,328,687	△12.3
当年度末処分利益剰余金	167,179,917	38,079,092	42,837,682	4,758,590	12.5

(注) この表の数値は、消費税抜きである。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

当年度の資産合計は20,577,178,463円で、前年度に比べ366,325,404円（1.8パーセント）増加している。この主な要因は、建設改良工事の完了に伴う増加資産を計上したことにより有形固定資産が増加したことによるものである。

表6 資産の状況

（単位：円）

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率（％）
固定資産	18,596,449,658	18,866,403,118	19,192,952,008	326,548,890	1.7
有形固定資産	18,596,449,658	18,866,403,118	19,192,952,008	326,548,890	1.7
流動資産	798,073,646	1,344,449,941	1,384,226,455	39,776,514	3.0
現金・預金	686,078,363	1,173,172,015	1,191,855,945	18,683,930	1.6
未収金	111,995,283	171,277,926	192,370,510	21,092,584	12.3
資産合計	19,394,523,304	20,210,853,059	20,577,178,463	366,325,404	1.8

イ 負債

当年度の負債合計は14,771,051,651円で、前年度に比べ361,566,814円（2.5パーセント）増加している。この主な要因は、長期前受金が増加し、繰延収益が273,377,287円増加したことによるものである。

表7 負債の状況

(単位：円)

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
固定負債	1,821,085,345	1,880,672,953	1,927,071,759	46,398,806	2.5
企業債	1,821,085,345	1,880,672,953	1,927,071,759	46,398,806	2.5
流動負債	828,820,071	1,374,138,460	1,415,929,181	41,790,721	3.0
企業債	198,572,522	198,412,392	213,201,194	14,788,802	7.5
未払金	627,859,549	1,173,316,068	1,200,325,987	27,009,919	2.3
引当金	2,088,000	2,110,000	2,402,000	292,000	13.8
その他流動負債	300,000	300,000	0	△300,000	—
繰延収益	10,937,920,979	11,154,673,424	11,428,050,711	273,377,287	2.5
長期前受金	12,880,426,402	13,729,153,834	14,689,928,272	960,774,438	7.0
収益化累計額	△1,942,505,423	△2,574,480,410	△3,261,877,561	△687,397,151	—
負債合計	13,587,826,395	14,409,484,837	14,771,051,651	361,566,814	2.5

ウ 資本

当年度の資本合計は5,806,126,812円で、前年度に比べ4,758,590円（0.1パーセント）増加している。この要因は、利益剰余金が増加したことによるものである。

表8 資本の状況

(単位：円)

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
資本金	5,639,516,992	5,763,289,130	5,763,289,130	0	0.0
剰余金	167,179,917	38,079,092	42,837,682	4,758,590	12.5
利益剰余金	167,179,917	38,079,092	42,837,682	4,758,590	12.5
資本合計	5,806,696,909	5,801,368,222	5,806,126,812	4,758,590	0.1

(2) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益4,758,590円に現金・預金の増減を伴わない項目である減価償却費などの増加と長期前受金戻入額などの減少を加減した結果、マイナス4,796,060円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入などから有形固定資産等の取得による支出を差し引いた結果、マイナス163,048,313円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入などから、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出を差し引いた結果、186,528,303円となっている。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から18,683,930円（1.6パーセント）増加し、1,191,855,945円となっており、現金・預金として翌年度へ繰り越し、普通預金などとして保管されている。

なお、出納取扱金融機関の残高証明書などの額と一致していることを確認した。

表9 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区分	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△4,796,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,048,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,528,303
資金増加額	18,683,930
資金期首残高	1,173,172,015
資金期末残高	1,191,855,945

5 経営分析

貸借対照表及び損益計算書から算出した経営分析比率は、付表4のとおりである。この比率から判断した財務の健全性（資産及び資本の構成比率）、事業の活動性（資産及び資本の回転率）及び事業の収益性（損益に関する比率）は、それぞれ次のとおりである。

(1) 財務の健全性

流動比率は、現金・預金及び未収金の増加により流動資産が増加した一方で、未払金の増加などにより流動負債も増加したことから、97.8パーセントで前年度と変化はない。企業債の償還に対する一般会計からの補助が得られることなどから、短期的な支払能力に問題はない。

自己資本構成比率は、前年度に比べ0.1ポイント低下し、83.8パーセントとなっているが、経営の安定度は高い。

また、固定資産対長期資本比率は、100.2パーセントで前年度と変化はない。

(2) 事業の活動性

経営資本回転率は、0.03回で前年度と変化はなく安定している。

(3) 事業の収益性

営業収支比率は、営業収益の増加により前年度に比べ1.3ポイント上昇し、45.1パーセントとなっている。

また、営業収益対経常利益率は0.7パーセント、経営資本対経常利益率は0.0パーセントと、いずれも前年度に比べ上昇している。

付表 1 比較損益計算書

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度対比		すう勢比率(4年度:100)		営業収益に対する比率		
				円	%	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1 営業収益	円 549,458,578	円 594,386,276	円 648,554,579	円 54,168,303	% 109.1	% 108.2	% 118.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0
(1) 流域下水道管理運営負担金	549,458,578	594,386,276	648,554,579	54,168,303	109.1	108.2	118.0	100.0	100.0	100.0
2 営業費用	1,294,567,723	1,357,398,835	1,439,060,589	81,661,754	106.0	104.9	111.2	235.6	228.4	221.9
(1) 処理場費	668,215,838	673,973,182	707,405,367	33,432,185	105.0	100.9	105.9	121.6	113.4	109.1
(2) 総係費	9,715,376	16,789,542	42,979,165	26,189,623	256.0	172.8	442.4	1.8	2.8	6.6
(3) 減価償却費	606,582,449	632,339,036	687,841,162	55,502,126	108.8	104.2	113.4	110.4	106.4	106.1
(4) 資産減耗費	10,054,060	34,297,075	834,895	△ 33,462,180	2.4	341.1	8.3	1.8	5.8	0.1
(営業損益)	△ 745,109,145	△ 763,012,559	△ 790,506,010	△ 27,493,451	—	—	—	△ 135.6	△ 128.4	△ 121.9
3 営業外収益	720,633,085	770,732,676	809,495,888	38,763,212	105.0	107.0	112.3	131.2	129.7	124.8
(1) 受取利息及び配当金	3,670	3,743	219,957	216,214	5,876.5	102.0	5,993.4	0.0	0.0	0.0
(2) 他会計補助金	14,206,648	16,834,242	15,270,333	△ 1,563,909	90.7	118.5	107.5	2.6	2.8	2.4
(3) 国庫補助金	0	0	19,950,500	19,950,500	—	—	—	—	—	3.1
(4) 長期前受金戻入益	616,636,509	666,272,062	688,232,046	21,959,984	103.3	108.0	111.6	112.2	112.1	106.1
(5) その他営業外収益	89,786,258	87,622,629	85,823,052	△ 1,799,577	97.9	97.6	95.6	16.3	14.7	13.2
4 営業外費用	14,214,583	13,114,842	14,232,444	1,117,602	108.5	92.3	100.1	2.6	2.2	2.2
(1) 租税公課費	8,800	361,700	370,400	8,700	102.4	4,110.2	4,209.1	0.0	0.1	0.1
(2) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,198,614	12,229,976	11,616,991	△ 612,985	95.0	86.1	81.8	2.6	2.1	1.8
(3) 雑支出	7,169	523,166	2,245,053	1,721,887	429.1	7,297.6	31,316.1	0.0	0.1	0.3
(経常損益)	△ 38,690,643	△ 5,394,725	4,757,434	10,152,159	—	—	—	△ 7.0	△ 0.9	0.7
5 特別利益	155,001	66,038	3,364	△ 62,674	5.1	42.6	2.2	0.0	0.0	0.0
(1) その他特別利益	155,001	66,038	3,364	△ 62,674	5.1	42.6	2.2	0.0	0.0	0.0
6 特別損失	0	0	2,208	2,208	—	—	—	—	—	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	0	2,208	2,208	—	—	—	—	—	0.0
当年度純損益	△ 38,535,642	△ 5,328,687	4,758,590	10,087,277	—	—	—	△ 7.0	△ 0.9	0.7
(処分前)	205,715,559	167,179,917	38,079,092	△ 129,100,825	22.8	81.3	18.5	37.4	28.1	5.9
前年度繰越利益剰余金 (処分額)	0	123,772,138	0	△ 123,772,138	—	—	—	—	20.8	—
(処分後)	205,715,559	43,407,779	38,079,092	△ 5,328,687	87.7	21.1	18.5	37.4	7.3	5.9
当年度末処分利益剰余金	167,179,917	38,079,092	42,837,682	4,758,590	112.5	22.8	25.6	30.4	6.4	6.6

(注) 当年度末処分利益剰余金は、当年度純損益に前年度繰越利益剰余金の処分後額を加えて算出した。

付表２ 流域下水道事業費用の性質別内訳

	年度	処理場費	総係費	減価償却費 及び 資産減耗費	支払利息及び 企業債取扱諸費	租税公課費 及び 雑支出	特別損失	合計	
									構成比
		円	円	円	円	円	円	円	%
人 件 費	6	2,966,731	7,813,515					10,780,246	0.7
	5	2,277,374	7,921,746					10,199,120	0.7
	4	2,117,286	7,778,930					9,896,216	0.8
〔法定福利費 引当金繰入額〕	6		(120,000)					(120,000)	(0.0)
	5		(116,000)					(116,000)	(0.0)
	4		(110,000)					(110,000)	(0.0)
〔賞与引当金 繰入額〕	6	(236,000)	(560,000)					(796,000)	(0.1)
	5	(129,000)	(557,000)					(686,000)	(0.1)
	4	(126,000)	(538,000)					(664,000)	(0.1)
修 繕 費	6	10,190						10,190	0.0
	5	2,032,000						2,032,000	0.1
	4	2,083,800						2,083,800	0.2
減 価 償 却 費	6			687,841,162				687,841,162	47.3
	5			632,339,036				632,339,036	46.1
	4			606,582,449				606,582,449	46.3
資 産 減 耗 費	6			834,895				834,895	0.1
	5			34,297,075				34,297,075	2.5
	4			10,054,060				10,054,060	0.8
その他の経費	6	704,428,446	35,165,650		11,616,991	2,615,453	2,208	753,828,748	51.9
	5	669,663,808	8,867,796		12,229,976	884,866	0	691,646,446	50.5
	4	664,014,752	1,936,446		14,198,614	15,969	0	680,165,781	52.0
計	6	707,405,367	42,979,165	688,676,057	11,616,991	2,615,453	2,208	1,453,295,241	100.0
	5	673,973,182	16,789,542	666,636,111	12,229,976	884,866	0	1,370,513,677	100.0
	4	668,215,838	9,715,376	616,636,509	14,198,614	15,969	0	1,308,782,306	100.0

(注) 「(法定福利費引当金繰入額)」及び「(賞与引当金繰入額)」は、いずれも「人件費」の内数である。

付表 3 比較貸借対照表

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度対比		すう勢比率(4年度:100)		構成比率		
						令和 5 年度	令和 6 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	18,596,449,658	18,866,403,118	19,192,952,008	326,548,890	101.7	101.5	103.2	95.9	93.3	93.3
(1)有形固定資産	18,596,449,658	18,866,403,118	19,192,952,008	326,548,890	101.7	101.5	103.2	95.9	93.3	93.3
ア 土 地	6,513,627,170	6,513,627,170	6,513,627,170	0	100.0	100.0	100.0	33.6	32.2	31.7
イ 建 物	1,460,738,398	1,413,100,931	1,639,311,403	226,210,472	116.0	96.7	112.2	7.5	7.0	8.0
ウ 構 築 物	6,681,325,617	6,422,955,048	6,172,264,933	△ 250,690,115	96.1	96.1	92.4	34.4	31.8	30.0
エ 機 械 及 び 装 置	3,817,657,243	4,350,920,793	4,778,196,177	427,275,384	109.8	114.0	125.2	19.7	21.5	23.2
オ 車 両 運 搬 具	41,725	930,292	724,724	△ 205,568	77.9	2,229.6	1,736.9	0.0	0.0	0.0
カ 工具、器具及び備品	1,677,686	2,114,337	2,050,326	△ 64,011	97.0	126.0	122.2	0.0	0.0	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	121,381,819	162,754,547	86,777,275	△ 75,977,272	53.3	134.1	71.5	0.6	0.8	0.4
2 流動資産	798,073,646	1,344,449,941	1,384,226,455	39,776,514	103.0	168.5	173.4	4.1	6.7	6.7
(1)現 金・預 金	686,078,363	1,173,172,015	1,191,855,945	18,683,930	101.6	171.0	173.7	3.5	5.8	5.8
(2)未 収 金	111,995,283	171,277,926	192,370,510	21,092,584	112.3	152.9	171.8	0.6	0.8	0.9
(資 産 合 計)	19,394,523,304	20,210,853,059	20,577,178,463	366,325,404	101.8	104.2	106.1	100.0	100.0	100.0
3 固定負債	1,821,085,345	1,880,672,953	1,927,071,759	46,398,806	102.5	103.3	105.8	9.4	9.3	9.4
(1)企 業 債	1,821,085,345	1,880,672,953	1,927,071,759	46,398,806	102.5	103.3	105.8	9.4	9.3	9.4
4 流動負債	828,820,071	1,374,138,460	1,415,929,181	41,790,721	103.0	165.8	170.8	4.3	6.8	6.9
(1)企 業 債	198,572,522	198,412,392	213,201,194	14,788,802	107.5	99.9	107.4	1.0	1.0	1.0
(2)未 払 金	627,859,549	1,173,316,068	1,200,325,987	27,009,919	102.3	186.9	191.2	3.2	5.8	5.8
(3)引 当 金	2,088,000	2,110,000	2,402,000	292,000	113.8	101.1	115.0	0.0	0.0	0.0
ア 賞与引当金	2,088,000	2,110,000	2,402,000	292,000	113.8	101.1	115.0	0.0	0.0	0.0
(4)その他流動負債	300,000	300,000	0	△ 300,000	—	100.0	—	0.0	0.0	—
5 繰延収益	10,937,920,979	11,154,673,424	11,428,050,711	273,377,287	102.5	102.0	104.5	56.4	55.2	55.5
(1)長期前受金	12,880,426,402	13,729,153,834	14,689,928,272	960,774,438	107.0	106.6	114.0	66.4	67.9	71.4
(2)収益化累計額	△ 1,942,505,423	△ 2,574,480,410	△ 3,261,877,561	△ 687,397,151	—	—	—	△ 10.0	△ 12.7	△ 15.9
(負 債 合 計)	13,587,826,395	14,409,484,837	14,771,051,651	361,566,814	102.5	106.0	108.7	70.1	71.3	71.8

6 資本金	5,639,516,992	5,763,289,130	5,763,289,130	0	100.0	102.2	102.2	29.1	28.5	28.0
7 剰余金	167,179,917	38,079,092	42,837,682	4,758,590	112.5	22.8	25.6	0.9	0.2	0.2
(1) 利益剰余金	167,179,917	38,079,092	42,837,682	4,758,590	112.5	22.8	25.6	0.9	0.2	0.2
ア 当年度未処分利益剰余金	167,179,917	38,079,092	42,837,682	4,758,590	112.5	22.8	25.6	0.9	0.2	0.2
(資 本 合 計)	5,806,696,909	5,801,368,222	5,806,126,812	4,758,590	100.1	99.9	100.0	29.9	28.7	28.2
(負 債 ・ 資 本 合 計)	19,394,523,304	20,210,853,059	20,577,178,463	366,325,404	101.8	104.2	106.1	100.0	100.0	100.0

付表 4 経営分析比率表

	単位	全国標準値	高知県			算式	説明
		(令和 5 年度)	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
流動比率	%	104.4	96.3	97.8	97.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な支払能力の判定に用いられ、一般に200パーセント以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	%	82.6	86.3	83.9	83.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	企業体としての財務状況の安定性を測る指標で、比率が高ければ、健全性、安全性が高く経営の安定度の高いことを示す。
固定資産対長期資本比率	%	99.8	100.2	100.2	100.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。100パーセントを超えると固定資産が短期資金で賄われていることを意味し、長期的な安定性が低い。
経営資本回転率	回	0.04	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営資本の有効活用度を測る指標で、投下資本に対する収益力を示す。回転率が高いほど、資本の有効活用度が高い。
営業収支比率	%	46.3	42.4	43.8	45.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、100パーセントを超えていれば、営業活動本体で利益が発生している。
営業収益対経常利益率	%	1.1	△ 7.0	△ 0.9	0.7	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、営業収益をどれくらい経常利益に結び付けているかを示す。
経営資本対経常利益率	%	0.0	△ 0.2	△ 0.0	0.0	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営資本の収益性を測る指標で、投下資本を効率的に活用して、経常利益に結び付けているかを示す。数値が高いほどよい。
経営資本	百万円	149,073	19,134	19,661	20,269	$\left((\text{期首資産} - \text{期首建設仮勘定} - \text{期首投資資産} - \text{期首繰延資産}) + (\text{期末資産} - \text{期末建設仮勘定} - \text{期末投資資産} - \text{期末繰延資産}) \right) \div 2$	総資本のうち営業活動本体に投下されている資本を指す。

(注) 経営資本回転率、営業収益対経常利益率及び経営資本対経常利益率の全国標準値は、令和 5 年度地方公営企業年鑑の流域下水道事業に係る損益計算書（法適用企業）、令和 4 年度・令和 5 年度地方公営企業年鑑の流域下水道事業に係る貸借対照表及び財務分析に関する調（法適用企業）から算出した。

電 気 事 業 会 計

審 査 意 見

1 経営状況

当年度の経営状況は、総収益が17億852万円で、前年度に比べ9,242万円（5.7パーセント）増加し、総費用が12億1,166万円で、前年度に比べ2,521万円（2.1パーセント）増加している。総収益から総費用を差し引いた純損益は、4億9,686万円の黒字で、前年度に比べ6,721万円増加している。

純損益の黒字が増加した主な要因は、四国電力株式会社との契約更改に伴い、水力発電の売電料金単価が上がったことなどにより総収益が増加したことによるものである。

なお、風力発電事業は令和6年5月末で事業を終了した。

2 意見

安定的かつ健全な経営を維持するため、引き続き事業経営の効率化を図るとともに、水力発電施設の老朽化対策など、将来を見据えた事業展開の検討を進め、今後も営業利益の確保に努められたい。

経 営 状 況

1 事業の概況

(1) 当年度収支の総括

当年度の総収益は1,708,519,384円、総費用は1,211,659,940円であり、その結果、純損益は前年度に比べ67,207,933円（15.6パーセント）増加し、496,859,444円の黒字となっている。

純損益の黒字が増加した主な要因は、四国電力株式会社との契約更改に伴い、水力発電の売電料金単価が上がったことなどにより総収益が増加したことによるものである。

表1 収支の総括

（単位：円）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比	
				増減額	増減率（%）
総 収 益	1,540,106,054	1,616,097,428	1,708,519,384	92,421,956	5.7
総 費 用	1,246,691,886	1,186,445,917	1,211,659,940	25,214,023	2.1
純 損 益	293,414,168	429,651,511	496,859,444	67,207,933	15.6

（注） この表の数値は、「表6 損益計算書」の収益及び費用の総計の数値である。

(2) 施設の概要及び電力供給実績

ア 水力発電

年間供給実績は162,559,573キロワット時で、供給目標の166,223,000キロワット時に対して3,663,427キロワット時（2.2パーセント）下回ったが、前年度の年間供給実績と比較して834,961キロワット時（0.5パーセント）増加している。

イ 風力発電

年間供給実績は287,340キロワット時で、供給目標の269,300キロワット時に対して18,040キロワット時（6.7パーセント）上回った。
なお、風力発電事業は令和6年5月末で事業を終了した。

表2 施設の概要
(水力)

区分		永瀬発電所	吉野発電所	杉田発電所
位置		香美市香北町白石	香美市香北町吉野	香美市土佐山田町杉田
運転開始年月		昭和30年 8 月	昭和28年 4 月	昭和34年 9 月
出力	最 大	22, 800 k W	4, 900 k W	11, 500 k W
	常 時	5, 900 k W	920 k W	2, 700 k W

(風力)

区分	甫喜ヶ峰風力発電所
位置	香美市土佐山田町角茂谷
運転開始年月	平成16年 1 月
定格出力×台数	750 k W × 2 基

(注) 甫喜ヶ峰風力発電所は令和 6 年 5 月31日をもって営業を終了し、設備を撤去した。

表3 電力供給の推移
(水力)

(単位：kWh)

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
供 給 目 標		170, 399, 000	170, 399, 000	169, 322, 000	169, 322, 000	166, 223, 000
供 給 実 績		187, 066, 957	157, 857, 378	121, 635, 530	161, 724, 612	162, 559, 573
発電所別 供給実績	永 瀬	114, 680, 062	96, 446, 060	78, 159, 370	106, 248, 320	104, 329, 100
	吉 野	21, 000, 210	17, 843, 188	13, 426, 630	19, 225, 582	18, 287, 193
	杉 田	51, 386, 685	43, 568, 130	30, 049, 530	36, 250, 710	39, 943, 280

(注) 供給目標は、契約料金算定の基準電力量である。

(風力) 甫喜ヶ峰風力発電所

(単位：kWh)

区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
供 給 目 標	1, 807, 500	1, 826, 200	1, 814, 100	1, 776, 800	269, 300
供 給 実 績	1, 622, 511	1, 140, 659	1, 264, 522	1, 368, 165	287, 340

2 予算及び決算の状況

収益的収支及び資本的収支の予算及び決算の状況は、表4及び表5のとおりである。

収益的収入及び支出の予算額と決算額との差額の主な要因は、収入については、四国電力株式会社との契約更改に伴い、水力発電の売電料金単価が上がったことなどにより営業収益が増加したことによるものである。支出については、発電所や総合制御所保全工事等の入札減及び繰越工事の特別修繕引当金を前年度に繰り入れたことなどにより営業費用に不用が生じたこと及び発電所の修繕工事や永瀬ダム共有設備費の知事部局への分担額等を翌年度に197,904,000円繰り越したことによるものである。

また、資本的支出の予算額と決算額との差額の主な要因は、水力発電設備の改良工事等の入札減などにより建設改良費に不用が生じたこと及び永瀬ダム共有設備費の知事部局への分担額等を翌年度に46,629,000円繰り越したことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額171,004,047円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,007,358円、減債積立金34,464,414円、地域振興積立金514,483円及び過年度分損益勘定留保資金123,017,792円で補填している。

表4 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収 入	1,789,538,000	1,875,007,618	85,469,618	104.8
支 出	1,772,682,000	1,365,140,816	△407,541,184	77.0
収 支 差 引	16,856,000	509,866,802	—	—

(注) この表の数値は、消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）込みである。

表5 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収 入	7,061,000	7,183,066	122,066	101.7
支 出	260,209,000	178,187,113	△82,021,887	68.5
収 支 差 引	△253,148,000	△171,004,047	—	—

(注) この表の数値は、消費税込みである。

3 経営の実績

(1) 営業損益

営業収益は、水力電力料1,654,334,154円、電気事業雑収益924,882円及び風力電力料5,404,604円の計1,660,663,640円で、前年度に比べ63,749,285円（4.0パーセント）増加している。

一方、営業費用は、水力発電費876,389,647円、一般管理費227,700,540円及び風力発電費99,906,335円の計1,203,996,522円で、前年度に比べ34,361,005円（2.9パーセント）増加している。

以上の結果、営業損益は、456,667,118円の黒字となり、前年度に比べ29,388,280円（6.9パーセント）増加している。

(2) 経常損益

財務収益は、受取配当金27,439,510円及び受取利息1,757,153円、営業外収益は、駐車場収益4,108,964円、補助金2,830,000円、長期前受金戻入9,061,142円及び雑収益292,273円となっており、これらの合計は45,489,042円で、前年度に比べ26,893,971円（144.6パーセント）増加している。

一方、財務費用は、支払利息及び企業債取扱諸費2,709,318円、営業外費用は、新エネルギー推進費4,183,630円、駐車場管理費118,026円及び雑損失22,585円となっており、これらの合計は7,033,559円で、前年度に比べ9,513,957円（57.5パーセント）減少している。

以上の結果、(1)の営業損益に財務収益と財務費用及び営業外収益と営業外費用を加減した経常損益は、495,122,601円の黒字で、前年度に比べ65,796,208円（15.3パーセント）増加している。

(3) 純損益

(2)の経常損益に特別利益と特別損失を加減した当年度純損益は、496,859,444円の黒字で、その他未処分利益剰余金変動額34,464,414円を加算した当年度未処分利益剰余金の合計は、531,323,858円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金については、令和6年度剰余金処分計算書において、減債積立金22,000,000円、中小水力発電開発改良積立金454,859,444円及び地域振興積立金20,000,000円の積立て並びに資本金への組入れ34,464,414円として処分し、繰越利益剰余金は0円としている。

表6 損益計算書

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
営業収益	1,520,491,791	1,596,914,355	1,660,663,640	63,749,285	4.0
営業費用	1,242,304,706	1,169,635,517	1,203,996,522	34,361,005	2.9
営業損益	278,187,085	427,278,838	456,667,118	29,388,280	6.9
財務収益、営業外収益	19,096,840	18,595,071	45,489,042	26,893,971	144.6
財務費用、営業外費用	4,387,180	16,547,516	7,033,559	△9,513,957	△57.5
経常損益	292,896,745	429,326,393	495,122,601	65,796,208	15.3
特別利益	517,423	588,002	2,366,702	1,778,700	302.5
特別損失	0	262,884	629,859	366,975	139.6
当年度純損益	293,414,168	429,651,511	496,859,444	67,207,933	15.6
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	34,722,008	33,800,061	34,464,414	664,353	2.0
当年度未処分利益剰余金	328,136,176	463,451,572	531,323,858	67,872,286	14.6

(注) この表の数値は、消費税抜きである。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

当年度の資産合計は12,700,822,177円で、前年度に比べ268,076,251円（2.2パーセント）増加している。この主な要因は、現金・預金の増加により流動資産が増加したことによるものである。

表7 資産の状況

(単位：円)

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
固定資産	4,191,259,310	4,439,117,007	4,319,436,630	△119,680,377	△2.7
電気事業固定資産	3,502,013,610	3,407,665,542	3,327,189,295	△80,476,247	△2.4
投資その他の資産	689,245,700	1,031,451,465	992,247,335	△39,204,130	△3.8

流動資産	7,664,812,096	7,993,628,919	8,381,385,547	387,756,628	4.9
現金・預金	7,500,421,920	7,842,292,508	8,098,332,016	256,039,508	3.3
未収金	144,785,313	142,852,075	258,556,094	115,704,019	81.0
貯蔵品	2,634,863	8,484,336	7,865,437	△618,899	△7.3
前払金	16,970,000	0	16,632,000	16,632,000	—
資産合計	11,856,071,406	12,432,745,926	12,700,822,177	268,076,251	2.2

イ 負債

当年度の負債合計は1,261,995,695円で、前年度に比べ196,125,284円（13.5パーセント）減少している。この主な要因は、定期修繕に係る費用に充てるため、特別修繕引当金を取り崩したことにより流動負債が減少したことによるものである。

表8 負債の状況

（単位：円）

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率（％）
固定負債	804,752,616	859,429,458	846,995,754	△12,433,704	△1.4
企業債	147,988,291	113,523,877	90,747,587	△22,776,290	△20.1
引当金	656,764,325	745,905,581	756,248,167	10,342,586	1.4
流動負債	833,925,542	588,605,618	413,975,180	△174,630,438	△29.7
企業債	33,800,061	34,464,414	22,776,290	△11,688,124	△33.9
未払金	452,093,149	168,519,690	325,777,302	157,257,612	93.3
引当金	325,643,000	368,744,000	36,085,000	△332,659,000	△90.2
その他流動負債	22,389,332	16,877,514	29,336,588	12,459,074	73.8
繰延収益	10,350,904	10,085,903	1,024,761	△9,061,142	△89.8
長期前受金	181,208,973	181,208,973	5,206,335	△176,002,638	△97.1
収益化累計額	△170,858,069	△171,123,070	△4,181,574	166,941,496	—
負債合計	1,649,029,062	1,458,120,979	1,261,995,695	△196,125,284	△13.5

ウ 資本

当年度の資本合計は11,438,826,482円で、前年度に比べ464,201,535円（4.2パーセント）増加している。この主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものである。

表9 資本の状況

（単位：円）

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率（％）
資本金	8,402,345,225	8,437,067,233	8,470,867,294	33,800,061	0.4
剰余金	3,214,353,611	3,597,948,443	4,060,493,343	462,544,900	12.9
資本剰余金	23,781,801	23,781,801	23,781,801	0	0.0
利益剰余金	3,190,571,810	3,574,166,642	4,036,711,542	462,544,900	12.9
評価差額等	△1,409,656,492	△1,060,390,729	△1,092,534,155	△32,143,426	—
その他有価証券評価差額	△1,409,656,492	△1,060,390,729	△1,092,534,155	△32,143,426	—
資本合計	10,207,042,344	10,974,624,947	11,438,826,482	464,201,535	4.2

（2）資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損益496,859,444円に現金・預金の増減を伴わない項目である減価償却費などの増加と長期前受金戻入額などの減少を加減した結果、414,123,417円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、他会計貸付金回収などによる収入から有形固定資産の取得による支出を差し引いた結果、マイナス123,619,495円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費などの財源に充てるための企業債の償還による支出によりマイナス34,464,414円となっている。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から256,039,508円（3.3パーセント）増加し、8,098,332,016円となっており、現金・預金として翌年度へ繰り越し、普通預金などとして保管されている。

なお、出納取扱金融機関の残高証明書などの額と一致していることを確認した。

表10 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区分	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	414, 123, 417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123, 619, 495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34, 464, 414
資金増加額	256, 039, 508
資金期首残高	7, 842, 292, 508
資金期末残高	8, 098, 332, 016

5 経営分析

貸借対照表及び損益計算書から算出した経営分析比率は、付表4のとおりである。この比率から判断した財務の健全性（資産及び資本の構成比率）、事業の活動性（資産及び資本の回転率）及び事業の収益性（損益に関する比率）は、それぞれ次のとおりである。

（1）財務の健全性

流動比率は、現金・預金の増加などにより流動資産が増加した一方で、引当金の減少などにより流動負債が減少したことから、前年度に比べ666.5ポイント上昇し、2,024.6パーセントとなっており、一般に望ましいとされる200パーセントを大きく上回っている。

自己資本構成比率は、前年度に比べ1.7ポイント上昇し、90.1パーセントと安全性は高く、経営の安定度は高い。

また、固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ2.3ポイント低下し、35.2パーセントで、100パーセントを大きく下回っており、長期的な安定性は高い。

これらのことから、財務の健全性は確保されている。

（2）事業の活動性

経営資本回転率は、0.14回で前年度と変化はなく安定している。

（3）事業の収益性

営業収支比率は、営業費用が2.9パーセント増加した一方で、営業収益も4.0パーセント増加したことにより前年度に比べ1.4ポイント上昇し、137.9パーセントとなっており、営業活動本体の収益性は確保されている。

また、経常利益の増加などにより営業収益対経常利益率は前年度に比べ2.9ポイント上昇し、29.8パーセント、経営資本対経常利益率も前年度に比べ0.5ポイント上昇し、4.3パーセントとなっている。

付表 1 比較損益計算書

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度対比		すう勢比率(4年度:100)		営業収益に対する比率		
				円	%	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1 営 業 収 益	円 1,520,491,791	円 1,596,914,355	円 1,660,663,640	円 63,749,285	% 104.0	% 105.0	% 109.2	% 100.0	% 100.0	% 100.0
(1) 水 力 電 力 料	1,494,773,144	1,569,750,415	1,654,334,154	84,583,739	105.4	105.0	110.7	98.3	98.3	99.6
(2) 電 気 事 業 雑 収 益	1,934,137	1,430,000	924,882	△ 505,118	64.7	73.9	47.8	0.1	0.1	0.1
(3) 風 力 電 力 料	23,784,510	25,733,940	5,404,604	△ 20,329,336	21.0	108.2	22.7	1.6	1.6	0.3
2 営 業 費 用	1,242,304,706	1,169,635,517	1,203,996,522	34,361,005	102.9	94.2	96.9	81.7	73.2	72.5
(1) 水 力 発 電 費	935,030,341	906,534,685	876,389,647	△ 30,145,038	96.7	97.0	93.7	61.5	56.8	52.8
(2) 一 般 管 理 費	296,569,119	254,344,356	227,700,540	△ 26,643,816	89.5	85.8	76.8	19.5	15.9	13.7
(3) 風 力 発 電 費	10,705,246	8,756,476	99,906,335	91,149,859	1,140.9	81.8	933.2	0.7	0.5	6.0
(営 業 損 益)	278,187,085	427,278,838	456,667,118	29,388,280	106.9	153.6	164.2	18.3	26.8	27.5
3 財 務 収 益	11,891,567	11,895,726	29,196,663	17,300,937	245.4	100.0	245.5	0.8	0.7	1.8
(1) 受 取 配 当 金	11,759,790	11,759,790	27,439,510	15,679,720	233.3	100.0	233.3	0.8	0.7	1.7
(2) 受 取 利 息	131,777	135,936	1,757,153	1,621,217	1,292.6	103.2	1,333.4	0.0	0.0	0.1
4 営 業 外 収 益	7,205,273	6,699,345	16,292,379	9,593,034	243.2	93.0	226.1	0.5	0.4	1.0
(1) 駐 車 場 収 益	4,041,435	4,115,180	4,108,964	△ 6,216	99.8	101.8	101.7	0.3	0.3	0.2
(2) 補 助 金	2,870,000	2,288,000	2,830,000	542,000	123.7	79.7	98.6	0.2	0.1	0.2
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	277,365	265,001	9,061,142	8,796,141	3,419.3	95.5	3,266.9	0.0	0.0	0.5
(4) 雑 収 益	16,473	31,164	292,273	261,109	937.9	189.2	1,774.3	0.0	0.0	0.0
5 財 務 費 用	4,025,172	3,373,671	2,709,318	△ 664,353	80.3	83.8	67.3	0.3	0.2	0.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,025,172	3,373,671	2,709,318	△ 664,353	80.3	83.8	67.3	0.3	0.2	0.2
6 営 業 外 費 用	362,008	13,173,845	4,324,241	△ 8,849,604	32.8	3,639.1	1,194.5	0.0	0.8	0.3
(1) 新エネルギー推進費	261,286	13,070,530	4,183,630	△ 8,886,900	32.0	5,002.4	1,601.2	0.0	0.8	0.3
(2) 駐 車 場 管 理 費	100,266	99,032	118,026	18,994	119.2	98.8	117.7	0.0	0.0	0.0
(3) 雑 損 失	456	4,283	22,585	18,302	527.3	939.3	4,952.9	0.0	0.0	0.0
(経 常 損 益)	292,896,745	429,326,393	495,122,601	65,796,208	115.3	146.6	169.0	19.3	26.9	29.8
7 特 別 利 益	517,423	588,002	2,366,702	1,778,700	402.5	113.6	457.4	0.0	0.0	0.1
(1) 固定資産売却益	0	0	16,035	16,035	—	—	—	—	—	0.0
(2) 過年度損益修正益	517,423	338,000	2,350,667	2,012,667	695.5	65.3	454.3	0.0	0.0	0.1
(3) その他特別利益	0	250,002	0	△ 250,002	—	—	—	—	0.0	—
8 特 別 損 失	0	262,884	629,859	366,975	239.6	—	—	—	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	10,884	10,960	76	100.7	—	—	—	0.0	0.0
(2) その他特別損失	0	252,000	618,899	366,899	245.6	—	—	—	0.0	0.0
当 年 度 純 損 益	293,414,168	429,651,511	496,859,444	67,207,933	115.6	146.4	169.3	19.3	26.9	29.9
(処分前)	425,697,752	328,136,176	463,451,572	135,315,396	141.2	77.1	108.9	28.0	20.5	27.9
前年度繰越利益剰余金 (処分額)	425,697,752	328,136,176	463,451,572	135,315,396	141.2	77.1	108.9	28.0	20.5	27.9
(処分後)	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	34,722,008	33,800,061	34,464,414	664,353	102.0	97.3	99.3	2.3	2.1	2.1
当年度未処分利益剰余金	328,136,176	463,451,572	531,323,858	67,872,286	114.6	141.2	161.9	21.6	29.0	32.0

(注) 当年度未処分利益剰余金は、当年度純損益に前年度繰越利益剰余金の処分後額及びその他未処分利益剰余金変動額を加えて算出した。

付表２ 営業費用の性質別内訳

	年度	水力発電費			一般管理費	風力発電費	合計	
		発電所	発電管理事務所	総合制御所				構成比
		円	円	円	円	円	円	%
人 件 費	6		162,888,291	111,280,292	174,282,908		448,451,491	37.2
	5		166,089,284	110,556,326	202,282,076		478,927,686	40.9
	4		163,997,483	107,874,208	246,061,101		517,932,792	41.7
(退職給付費)	6				(2,811,412)		(2,811,412)	(0.2)
	5				(34,841,256)		(34,841,256)	(3.0)
	4				(75,881,754)		(75,881,754)	(6.1)
〔賞与引当金繰入額〕	6		(12,900,000)	(8,234,000)	(14,951,000)		(36,085,000)	(3.0)
	5		(13,210,000)	(7,958,000)	(14,163,000)		(35,331,000)	(3.0)
	4		(12,458,000)	(7,844,000)	(12,928,000)		(33,230,000)	(2.7)
減 価 償 却 費	6	140,538,208	21,470,296	21,925,931	338,937	0	184,273,372	15.3
	5	148,963,402	21,792,277	21,922,884	543,099	126,727	193,348,389	16.5
	4	152,279,524	22,151,549	21,928,731	1,058,309	129,654	197,547,767	15.9
修 繕 費	6	94,354,812	1,907,438	6,148,880	212,038	0	102,623,168	8.5
	5	88,059,543	2,220,734	7,730,712	401,226	6,685,196	105,097,411	9.0
	4	149,638,507	8,676,080	336,160	281,879	8,526,959	167,459,585	13.5
特別修繕引当金繰入額	6	67,000,000					67,000,000	5.6
	5	95,300,000					95,300,000	8.1
	4	80,883,000					80,883,000	6.5
交付金及び諸税	6		31,581,266	707,378	322,022	393,134	33,003,800	2.7
	5		32,494,771	739,383	334,617	450,029	34,018,800	2.9
	4		32,927,000	824,067	326,533	515,200	34,592,800	2.8
補 償 費	6		18,300,000				18,300,000	1.5
	5		17,940,000				17,940,000	1.5
	4		17,940,000				17,940,000	1.4
そ の 他 の 経 費	6	19,283,827	171,083,036	7,919,992	52,544,635	99,513,201	350,344,691	29.1
	5	17,693,123	167,032,420	7,999,826	50,783,338	1,494,524	245,003,231	20.9
	4	11,844,950	156,141,959	7,587,123	48,841,297	1,533,433	225,948,762	18.2
計	6	321,176,847	407,230,327	147,982,473	227,700,540	99,906,335	1,203,996,522	100.0
	5	350,016,068	407,569,486	148,949,131	254,344,356	8,756,476	1,169,635,517	100.0
	4	394,645,981	401,834,071	138,550,289	296,569,119	10,705,246	1,242,304,706	100.0

(注) 「(退職給付費)」及び「(賞与引当金繰入額)」は、いずれも「人件費」の内数である。

付表 3 比較貸借対照表

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度対比		すう勢比率(4年度:100)		構成比率		
						令和 5 年度	令和 6 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	4,191,259,310	4,439,117,007	4,319,436,630	△ 119,680,377	97.3	105.9	103.1	35.4	35.7	34.0
(1)電気事業固定資産	3,502,013,610	3,407,665,542	3,327,189,295	△ 80,476,247	97.6	97.3	95.0	29.5	27.4	26.2
ア 水力発電設備	3,458,242,088	3,334,394,325	3,272,123,858	△ 62,270,467	98.1	96.4	94.6	29.2	26.8	25.8
イ 業 務 設 備	22,173,803	21,776,238	23,030,969	1,254,731	105.8	98.2	103.9	0.2	0.2	0.2
ウ 風力発電設備	19,587,238	19,460,511	0	△ 19,460,511	—	99.4	—	0.2	0.2	—
エ 事業外業務設備	437,033	437,033	437,033	0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
オ 建設仮勘定	1,573,448	31,597,435	31,597,435	0	100.0	2,008.2	2,008.2	0.0	0.3	0.2
(2)投資その他の資産	689,245,700	1,031,451,465	992,247,335	△ 39,204,130	96.2	149.6	144.0	5.8	8.3	7.8
ア 投資有価証券	590,341,458	939,607,221	907,463,795	△ 32,143,426	96.6	159.2	153.7	5.0	7.6	7.1
イ 他会計貸付金	98,904,242	91,844,244	84,783,540	△ 7,060,704	92.3	92.9	85.7	0.8	0.7	0.7
2 流動資産	7,664,812,096	7,993,628,919	8,381,385,547	387,756,628	104.9	104.3	109.3	64.6	64.3	66.0
(1)現金・預金	7,500,421,920	7,842,292,508	8,098,332,016	256,039,508	103.3	104.6	108.0	63.3	63.1	63.8
(2)未 収 金	144,785,313	142,852,075	258,556,094	115,704,019	181.0	98.7	178.6	1.2	1.1	2.0
(3)貯 蔵 品	2,634,863	8,484,336	7,865,437	△ 618,899	92.7	322.0	298.5	0.0	0.1	0.1
(4)前 払 金	16,970,000	0	16,632,000	16,632,000	—	—	98.0	0.1	—	0.1
(資 産 合 計)	11,856,071,406	12,432,745,926	12,700,822,177	268,076,251	102.2	104.9	107.1	100.0	100.0	100.0
3 固定負債	804,752,616	859,429,458	846,995,754	△ 12,433,704	98.6	106.8	105.2	6.8	6.9	6.7
(1)企 業 債	147,988,291	113,523,877	90,747,587	△ 22,776,290	79.9	76.7	61.3	1.2	0.9	0.7
(2)引 当 金	656,764,325	745,905,581	756,248,167	10,342,586	101.4	113.6	115.1	5.5	6.0	6.0
ア 退職給付引当金	412,264,325	447,105,581	390,448,167	△ 56,657,414	87.3	108.5	94.7	3.5	3.6	3.1
イ 特別修繕引当金	244,500,000	298,800,000	365,800,000	67,000,000	122.4	122.2	149.6	2.1	2.4	2.9
4 流動負債	833,925,542	588,605,618	413,975,180	△ 174,630,438	70.3	70.6	49.6	7.0	4.7	3.3
(1)企 業 債	33,800,061	34,464,414	22,776,290	△ 11,688,124	66.1	102.0	67.4	0.3	0.3	0.2
(2)未 払 金	452,093,149	168,519,690	325,777,302	157,257,612	193.3	37.3	72.1	3.8	1.4	2.6
(3)引 当 金	325,643,000	368,744,000	36,085,000	△ 332,659,000	9.8	113.2	11.1	2.7	3.0	0.3
ア 賞 与 引 当 金	33,230,000	35,331,000	36,085,000	754,000	102.1	106.3	108.6	0.3	0.3	0.3
イ 特別修繕引当金	292,413,000	333,413,000	0	△ 333,413,000	—	114.0	—	2.5	2.7	—
(4)その他流動負債	22,389,332	16,877,514	29,336,588	12,459,074	173.8	75.4	131.0	0.2	0.1	0.2

5 繰延収益	10,350,904	10,085,903	1,024,761	△ 9,061,142	10.2	97.4	9.9	0.1	0.1	0.0
(1)長期前受金	181,208,973	181,208,973	5,206,335	△ 176,002,638	2.9	100.0	2.9	1.5	1.5	0.0
(2)収益化累計額	△ 170,858,069	△ 171,123,070	△ 4,181,574	166,941,496	—	—	—	△ 1.4	△ 1.4	△ 0.0
(負 債 合 計)	1,649,029,062	1,458,120,979	1,261,995,695	△ 196,125,284	86.5	88.4	76.5	13.9	11.7	9.9
6 資本金	8,402,345,225	8,437,067,233	8,470,867,294	33,800,061	100.4	100.4	100.8	70.9	67.9	66.7
7 剰余金	3,214,353,611	3,597,948,443	4,060,493,343	462,544,900	112.9	111.9	126.3	27.1	28.9	32.0
(1)資本剰余金	23,781,801	23,781,801	23,781,801	0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2
ア 補 助 金	23,781,801	23,781,801	23,781,801	0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2
(2)利益剰余金	3,190,571,810	3,574,166,642	4,036,711,542	462,544,900	112.9	112.0	126.5	26.9	28.7	31.8
ア 減債積立金	46,191,352	35,391,291	22,926,877	△ 12,464,414	64.8	76.6	49.6	0.4	0.3	0.2
イ 中小水力発電開発改良積立金	2,780,332,733	3,050,746,901	3,438,398,412	387,651,511	112.7	109.7	123.7	23.5	24.5	27.1
ウ 地域振興積立金	35,911,549	24,576,878	44,062,395	19,485,517	179.3	68.4	122.7	0.3	0.2	0.3
エ 当年度未処分利益剰余金	328,136,176	463,451,572	531,323,858	67,872,286	114.6	141.2	161.9	2.8	3.7	4.2
8 評価差額等	△ 1,409,656,492	△ 1,060,390,729	△ 1,092,534,155	△ 32,143,426	—	—	—	△ 11.9	△ 8.5	△ 8.6
その他有価証券評価差額	△ 1,409,656,492	△ 1,060,390,729	△ 1,092,534,155	△ 32,143,426	—	—	—	△ 11.9	△ 8.5	△ 8.6
(資 本 合 計)	10,207,042,344	10,974,624,947	11,438,826,482	464,201,535	104.2	107.5	112.1	86.1	88.3	90.1
(負 債 ・ 資 本 合 計)	11,856,071,406	12,432,745,926	12,700,822,177	268,076,251	102.2	104.9	107.1	100.0	100.0	100.0

付表 4 経営分析比率表

	単位	全国標準値	高知県			算式	説明
		(令和 5 年度)	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
流動比率	%	655.8	919.1	1,358.1	2,024.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な支払能力の判定に用いられ、一般に200パーセント以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	%	78.0	86.2	88.4	90.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	企業体としての財務状況の安定性を測る指標で、比率が高ければ、健全性、安全性が高く経営の安定度の高いことを示す。
固定資産対長期資本比率	%	68.0	38.0	37.5	35.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。100パーセントを超えると固定資産が短期資金で賄われていることを意味し、長期的な安定性が低い。
経営資本回転率	回	0.15	0.14	0.14	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営資本の有効活用度を測る指標で、投下資本に対する収益力を示す。回転率が高いほど、資本の有効活用度が高い。
営業収支比率	%	143.0	122.4	136.5	137.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、100パーセントを超えていれば、営業活動本体で利益が発生している。
営業収益対経常利益率	%	31.1	19.3	26.9	29.8	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、営業収益をどれくらい経常利益に結び付けているかを示す。
経営資本対経常利益率	%	4.7	2.7	3.8	4.3	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営資本の収益性を測る指標で、投下資本を効率的に活用して、経常利益に結び付けているかを示す。数値が高いほどよい。
経営資本	百万円	23,185	10,982	11,267	11,523	$\left((\text{期首資産} - \text{期首建設仮勘定} - \text{期首投資資産} - \text{期首繰延資産}) + (\text{期末資産} - \text{期末建設仮勘定} - \text{期末投資資産} - \text{期末繰延資産}) \right) \div 2$	総資本のうち営業活動本体に投下されている資本を指す。

(注) 経営資本回転率、営業収益対経常利益率及び経営資本対経常利益率の全国標準値は、令和 5 年度地方公営企業年鑑の電気事業に係る損益計算書及び費用構成表、令和 4 年度・令和 5 年度地方公営企業年鑑の電気事業に係る貸借対照表及び財務分析から算出した。

工業用水道事業会計

審 査 意 見

1 経営状況

当年度の経営状況は、総収益が2億7,778万円で、前年度に比べ170万円（0.6パーセント）増加し、総費用が2億4,952万円で、前年度に比べ136万円（0.5パーセント）増加している。総収益から総費用を差し引いた純損益は、2,826万円の黒字で、前年度並みである。

2 意見

鏡川工業用水道の給水実績量は、8,803,392立方メートルで、前年度の8,828,727立方メートルに対し、0.3パーセント減少しているが、給水収益は1億4,169万円で、前年度の1億4,150万円に対し、19万円（0.1パーセント）増加している。

香南工業用水道の給水実績量は、1,025,568立方メートルで、前年度の997,248立方メートルに対し、2.8パーセント増加しており、給水収益も2,950万円で、前年度の2,825万円に対し、125万円（4.4パーセント）増加している。

鏡川工業用水道の大口利用者の契約解除に伴う経営への影響を精査し、経営の効率化と施設の適切な維持管理に努められたい。また、今後の南海トラフ地震対策を含めた送配水管路などの施設の老朽化対策については、経営戦略に沿った取組を進められたい。

経 営 状 況

1 事業の概況

(1) 当年度収支の総括

当年度の総収益は277,783,499円、総費用は249,523,807円であり、その結果、純損益は前年度に比べ339,834円（1.2パーセント）増加し、28,259,692円の黒字で、前年度並みとなっている。

表1 収支の総括

（単位：円）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比	
				増減額	増減率（％）
総 収 益	295,364,405	276,082,022	277,783,499	1,701,477	0.6
総 費 用	246,333,545	248,162,164	249,523,807	1,361,643	0.5
純 損 益	49,030,860	27,919,858	28,259,692	339,834	1.2

（注） この表の数値は、「表5 損益計算書」の収益及び費用の総計の数値である。

(2) 給水能力及び給水実績

鏡川工業用水道の給水実績量は8,803,392立方メートルで、前年度に比べ25,335立方メートル減少している。年間給水能力20,367,000立方メートルに対しては、43.2パーセントの実績となっている。

また、1立方メートル当たりの供給単価（消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）抜き）16円9銭（前年度16円3銭）に対する給水原価は13円61銭（前年度13円58銭）で、1立方メートル当たりの利益は2円48銭（前年度2円45銭）となっており、前年度に比べ3銭増加している。

香南工業用水道の給水実績量は1,025,568立方メートルで、前年度に比べ28,320立方メートル増加している。年間給水能力2,920,000立方メートルに対しては、35.1パーセントの実績となっている。

また、1立方メートル当たりの供給単価（消費税抜き）28円77銭（前年度28円33銭）に対する給水原価は27円74銭（前年度26円97銭）で、1立方メートル当たりの利益は1円3銭（前年度1円36銭）となっており、前年度に比べ33銭減少している。

(注) 令和5年度工業用水道事業経営指標(総務省)に基づく供給単価及び給水原価の算定方法は、次のとおりである。

- 1 供給単価…給水収益を年間総有収水量(給水実績量)で除した数値
- 2 給水原価…経常費用から附帯事業費(駐車場管理費)を引いた額から、営業外収益の長期前受金戻入を差し引いた額を年間総有収水量(給水実績量)で除した数値

表2 給水実績などの状況

鏡川工業用水道										
給水区域		高知市（港地区、棧橋地区、弘化台地区、仁井田地区、北タナスカ地区）								
給水開始年月		昭和44年４月（昭和41年11月から一部給水開始）								
給水能力		20,367,000m ³ （55,800m ³ ／日）								
		令和４年度		令和５年度		令和６年度		増減		備考
		年間	１日当たり	年間	１日当たり	年間	１日当たり	年間	１日当たり	
給水予定量（m ³ ）		8,847,600	24,240	8,874,036	24,246	8,690,285	23,809	△183,751	△437	給水実績量対前年度比 99.7%
給水実績量（m ³ ）		8,948,849	24,517	8,828,727	24,122	8,803,392	24,119	△25,335	△3	
比率 （％）	実績÷予定	101.1	—	99.5	—	101.3	—	—	—	
	実績÷能力	43.9	—	43.2	—	43.2	—	—	—	
年度末給水事業所数		48		47		47		0		

香南工業用水道										
給水区域		香南市								
給水開始年月		令和元年12月（平成24年 7 月から一部給水開始）								
給水能力		2, 920, 000m ³ （8, 000m ³ ／日）								
		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		増減		備考
		年間	1 日当たり	年間	1 日当たり	年間	1 日当たり	年間	1 日当たり	
給水予定量（m ³ ）		977, 105	2, 677	983, 076	2, 686	985, 500	2, 700	2, 424	14	給水実績量対前年度比 102. 8%
給水実績量（m ³ ）		981, 264	2, 688	997, 248	2, 725	1, 025, 568	2, 810	28, 320	85	
比率 （%）	実績÷予定	100. 4	—	101. 4	—	104. 1	—	—	—	
	実績÷能力	33. 6	—	34. 1	—	35. 1	—	—	—	
年度末給水事業所数		1		1		2		1		

2 予算及び決算の状況

収益的収支及び資本的収支の予算及び決算の状況は、表 3 及び表 4 のとおりである。

収益的収入及び支出の予算額と決算額との差額の主な要因は、収入については、給水収益の増加によるものである。支出については、動力費等の営業費用に不用が生じたこと及び鏡ダム共有設備費の知事部局への分担額を翌年度に1, 590, 000円繰り越したることによるものである。

また、資本的支出の予算額と決算額との差額の主な要因は、執行に至らなかった工事等により建設改良費に不用が生じたこと及び鏡ダム共有設備費の知事部局への分担額等を翌年度に5, 645, 000円繰り越したることによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額67, 557, 517円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額3, 476, 218円、減債積立金22, 240, 951円、建設改良積立金22, 714, 111円及び過年度分損益勘定留保資金19, 126, 237円で補填している。

表3 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収 入	290,667,000	295,331,516	4,664,516	101.6
支 出	292,051,000	263,595,606	△28,455,394	90.3
収 支 差 引	△1,384,000	31,735,910	—	—

(注) この表の数値は、消費税込みである。

表4 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収 入	0	20,726	20,726	—
支 出	92,406,000	67,578,243	△24,827,757	73.1
収 支 差 引	△92,406,000	△67,557,517	—	—

(注) この表の数値は、消費税込みである。

3 経営の実績

(1) 営業損益

営業収益は、給水収益171,191,056円及びその他営業収益175,162円の計171,366,218円で、前年度に比べ1,420,953円（0.8パーセント）増加している。

一方、営業費用は、給水費97,342,028円、一般管理費12,668,371円、減価償却費136,338,523円及び資産減耗費1,074,205円の計247,423,127円で、前年度に比べ1,700,654円（0.7パーセント）増加している。この主な要因は、給水費において、動力費が増加したことなどによるものである。

以上の結果、営業損益は、76,056,909円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ279,701円増加している。

(2) 経常損益

営業外収益は、受取利息及び配当金285,868円、駐車場収益4,068,613円、他会計補助金220,000円及び長期前受金戻入101,219,221円と

なっており、これらの合計は105,793,702円で、前年度に比べ189,449円（0.2パーセント）減少している。

一方、営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費2,025,835円、駐車場管理費66,414円及び雑支出329円となっており、これらの合計は2,092,578円で、前年度に比べ344,243円（14.1パーセント）減少している。

以上の結果、（1）の営業損益に営業外収益と営業外費用を加減した経常損益は、27,644,215円の黒字で、前年度に比べ124,907円（0.4パーセント）減少している。

（3）純損益

（2）の経常損益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純損益は、28,259,692円の黒字で、前年度からの繰越利益剰余金と、その他未処分利益剰余金変動額を加算した当年度未処分利益剰余金の合計は、79,134,612円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金については、令和6年度剰余金処分計算書において、減債積立金28,216,397円及び資本金への組入れ44,955,062円として処分し、繰越利益剰余金は5,963,153円としている。

表5 損益計算書

（単位：円）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比	
				増減額	増減率（％）
営業収益	171,291,105	169,945,265	171,366,218	1,420,953	0.8
営業費用	243,468,236	245,722,473	247,423,127	1,700,654	0.7
営業損益	△72,177,131	△75,777,208	△76,056,909	△279,701	—
営業外収益	122,971,392	105,983,151	105,793,702	△189,449	△0.2
営業外費用	2,817,739	2,436,821	2,092,578	△344,243	△14.1
経常損益	47,976,522	27,769,122	27,644,215	△124,907	△0.4
特別利益	1,101,908	153,606	623,579	469,973	306.0
特別損失	47,570	2,870	8,102	5,232	182.3
当年度純損益	49,030,860	27,919,858	28,259,692	339,834	1.2
前年度繰越利益剰余金	0	27,030,860	5,919,858	△21,111,002	△78.1
その他未処分利益剰余金変動額	28,315,194	22,065,662	44,955,062	22,889,400	103.7
当年度未処分利益剰余金	77,346,054	77,016,380	79,134,612	2,118,232	2.8

（注） この表の数値は、消費税抜きである。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

当年度の資産合計は3,434,742,836円で、前年度に比べ89,574,866円（2.5パーセント）減少している。この主な要因は、減価償却などにより有形固定資産が減少したことによるものである。

表6 資産の状況

（単位：円）

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率（％）
固定資産	2,807,925,691	2,690,009,905	2,588,012,758	△101,997,147	△3.8
有形固定資産	2,753,054,656	2,625,863,047	2,522,840,383	△103,022,664	△3.9
建設仮勘定	47,614,077	57,013,287	58,162,191	1,148,904	2.0
無形固定資産	7,256,958	7,133,571	7,010,184	△123,387	△1.7
流動資産	836,303,018	834,307,797	846,730,078	12,422,281	1.5
現金・預金	793,587,425	791,415,473	802,679,381	11,263,908	1.4
未収金	15,893,923	15,683,494	16,841,867	1,158,373	7.4
貯蔵品	26,821,670	27,208,830	27,208,830	0	0.0
資産合計	3,644,228,709	3,524,317,702	3,434,742,836	△89,574,866	△2.5

イ 負債

当年度の負債合計は1,940,251,352円で、前年度に比べ117,834,558円（5.7パーセント）減少している。この主な要因は、固定資産取得のため、長期前受金として計上された補助金などの減価償却見合分の収益化累計額が増加し、繰延収益が101,219,221円減少したことによるものである。

表7 負債の状況

(単位：円)

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率(%)
固定負債	272,019,008	245,424,270	215,733,867	△29,690,403	△12.1
企 業 債	119,009,455	96,768,504	74,139,511	△22,628,993	△23.4
他会計借入金	91,844,244	84,783,540	77,722,130	△7,061,410	△8.3
引 当 金	61,165,309	63,872,226	63,872,226	0	0.0
流動負債	63,967,114	44,104,040	57,179,106	13,075,066	29.6
企 業 債	21,859,662	22,240,951	22,628,993	388,042	1.7
他会計借入金	7,059,998	7,060,704	7,061,410	706	0.0
未 払 金	31,116,634	10,793,865	23,721,033	12,927,168	119.8
引 当 金	3,796,000	3,862,000	3,615,000	△247,000	△6.4
その他流動負債	134,820	146,520	152,670	6,150	4.2
繰延収益	1,869,930,653	1,768,557,600	1,667,338,379	△101,219,221	△5.7
長期前受金	3,649,584,852	3,649,584,852	3,649,584,852	0	0.0
収益化累計額	△1,779,654,199	△1,881,027,252	△1,982,246,473	△101,219,221	—
負債合計	2,205,916,775	2,058,085,910	1,940,251,352	△117,834,558	△5.7

ウ 資本

当年度の資本合計は1,494,491,484円で、前年度に比べ28,259,692円（1.9パーセント）増加している。この主な要因は、前年度未処分利益剰余金の処分により資本金及び剰余金が増加したことによるものである。

表8 資本の状況

(単位：円)

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率(%)
資本金	729,562,985	757,878,179	779,943,841	22,065,662	2.9
剰余金	708,748,949	708,353,613	714,547,643	6,194,030	0.9
資本剰余金	150,624,502	150,624,502	150,624,502	0	0.0
利益剰余金	558,124,447	557,729,111	563,923,141	6,194,030	1.1
資本合計	1,438,311,934	1,466,231,792	1,494,491,484	28,259,692	1.9

(2) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損益28,259,692円に現金・預金の増減を伴わない項目である減価償却費などの増加と長期前受金戻入額などの減少を加減した結果、75,273,140円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入から有形固定資産等の取得による支出を差し引いた結果、マイナス34,707,577円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出などによりマイナス29,301,655円となっている。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から11,263,908円（1.4パーセント）増加し、802,679,381円となっており、現金・預金として翌年度へ繰り越し、普通預金などとして保管されている。

なお、出納取扱金融機関の残高証明書などの額と一致していることを確認した。

表9 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区分	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	75,273,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,707,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,301,655
資金増加額	11,263,908
資金期首残高	791,415,473
資金期末残高	802,679,381

5 経営分析

貸借対照表及び損益計算書から算出した経営分析比率は、付表5のとおりである。この比率から判断した財務の健全性（資産及び資本の構成比率）、事業の活動性（資産及び資本の回転率）及び事業の収益性（損益に関する比率）は、それぞれ次のとおりである。

（1）財務の健全性

流動比率は、現金・預金の増加などにより流動資産が増加した一方で、未払金の増加などにより流動負債も増加したことから、前年度に比べ410.9ポイント低下し、1,480.8パーセントとなっているが、一般に望ましいとされる200パーセントを大きく上回っている。

自己資本構成比率は、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、92.1パーセントと安全性は維持されており、経営の安定度は高い。

また、固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.7ポイント低下し、76.6パーセントで、長期的な安定性は維持されている。

これらのことから、財務の健全性は確保されている。

（2）事業の活動性

経営資本回転率は、0.05回で前年度と変化はなく安定している。

（3）事業の収益性

営業収支比率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇したものの、69.3パーセントと100パーセントを下回っており、営業活動本体の収益力は弱い。

また、営業収益の増加などにより営業収益対経常利益率は前年度に比べ0.2ポイント低下し、16.1パーセントとなっている。経営資本対経常利益率は0.8パーセントで前年度と変化はない。

付表 1 比較損益計算書

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比		すう勢比率（4年度：100）		営業収益に対する比率		
						令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%
1 営業収益	171,291,105	169,945,265	171,366,218	1,420,953	100.8	99.2	100.0	100.0	100.0	100.0
(1) 給水収益	171,094,400	169,748,240	171,191,056	1,442,816	100.8	99.2	100.1	99.9	99.9	99.9
（鏡川工業用水道）	(143,594,144)	(141,498,032)	(141,687,568)	(189,536)	(100.1)	(98.5)	(98.7)	(83.8)	(83.3)	(82.7)
（香南工業用水道）	(27,500,256)	(28,250,208)	(29,503,488)	(1,253,280)	(104.4)	(102.7)	(107.3)	(16.1)	(16.6)	(17.2)
(2) その他営業収益	196,705	197,025	175,162	△ 21,863	88.9	100.2	89.0	0.1	0.1	0.1
2 営業費用	243,468,236	245,722,473	247,423,127	1,700,654	100.7	100.9	101.6	142.1	144.6	144.4
(1) 給水費	78,895,336	93,766,800	97,342,028	3,575,228	103.8	118.8	123.4	46.1	55.2	56.8
（鏡川工業用水道）	(66,408,077)	(77,772,063)	(80,066,450)	(2,294,387)	(103.0)	(117.1)	(120.6)	(38.8)	(45.8)	(46.7)
（香南工業用水道）	(12,487,259)	(15,994,737)	(17,275,578)	(1,280,841)	(108.0)	(128.1)	(138.3)	(7.3)	(9.4)	(10.1)
(2) 一般管理費	11,182,552	15,124,677	12,668,371	△ 2,456,306	83.8	135.3	113.3	6.5	8.9	7.4
(3) 減価償却費	135,626,081	136,280,789	136,338,523	57,734	100.0	100.5	100.5	79.2	80.2	79.6
(4) 資産減耗費	17,764,267	550,207	1,074,205	523,998	195.2	3.1	6.0	10.4	0.3	0.6
（営業損益）	△ 72,177,131	△ 75,777,208	△ 76,056,909	△ 279,701	—	—	—	△ 42.1	△ 44.6	△ 44.4
3 営業外収益	122,971,392	105,983,151	105,793,702	△ 189,449	99.8	86.2	86.0	71.8	62.4	61.7
(1) 受取利息及び配当金	10,769	10,974	285,868	274,894	2,605.0	101.9	2,654.5	0.0	0.0	0.2
(2) 駐車場収益	4,181,942	4,179,124	4,068,613	△ 110,511	97.4	99.9	97.3	2.4	2.5	2.4
(3) 他会計補助金	460,000	420,000	220,000	△ 200,000	52.4	91.3	47.8	0.3	0.2	0.1
(4) 長期前受金戻入	118,318,681	101,373,053	101,219,221	△ 153,832	99.8	85.7	85.5	69.1	59.7	59.1
4 営業外費用	2,817,739	2,436,821	2,092,578	△ 344,243	85.9	86.5	74.3	1.6	1.4	1.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,783,189	2,407,830	2,025,835	△ 381,995	84.1	86.5	72.8	1.6	1.4	1.2
(2) 駐車場管理費	34,366	28,917	66,414	37,497	229.7	84.1	193.3	0.0	0.0	0.0
(3) 雑支出	184	74	329	255	444.6	40.2	178.8	0.0	0.0	0.0
（経常損益）	47,976,522	27,769,122	27,644,215	△ 124,907	99.6	57.9	57.6	28.0	16.3	16.1
5 特別利益	1,101,908	153,606	623,579	469,973	406.0	13.9	56.6	0.6	0.1	0.4
(1) 固定資産売却益	0	0	72,067	72,067	—	—	—	—	—	0.0
(2) 過年度損益修正益	1,101,908	153,606	551,512	397,906	359.0	13.9	50.1	0.6	0.1	0.3
6 特別損失	47,570	2,870	8,102	5,232	282.3	6.0	17.0	0.0	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正損	47,570	2,870	8,102	5,232	282.3	6.0	17.0	0.0	0.0	0.0
当年度純損益	49,030,860	27,919,858	28,259,692	339,834	101.2	56.9	57.6	28.6	16.4	16.5
（処分前）	67,687,167	77,346,054	77,016,380	△ 329,674	99.6	114.3	113.8	39.5	45.5	44.9
前年度繰越利益剰余金（処分額）	67,687,167	50,315,194	71,096,522	20,781,328	141.3	74.3	105.0	39.5	29.6	41.5
（処分後）	0	27,030,860	5,919,858	△ 21,111,002	21.9	—	—	—	15.9	3.5
その他未処分利益剰余金変動額	28,315,194	22,065,662	44,955,062	22,889,400	203.7	77.9	158.8	16.5	13.0	26.2
当年度未処分利益剰余金	77,346,054	77,016,380	79,134,612	2,118,232	102.8	99.6	102.3	45.2	45.3	46.2

（注） 当年度未処分利益剰余金は、当年度純損益に前年度繰越利益剰余金の処分後額及びその他未処分利益剰余金変動額を加えて算出した。

付表 2 給水状況対前年度比較

鏡川工業用水道							
	単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度対比	すう勢比率（４年度：100）	
						令和 5 年度	令和 6 年度
年間給水量	m ³	8,948,849	8,828,727	8,803,392	% 99.7	% 98.7	% 98.4
1 日平均給水量	m ³	24,517	24,122	24,119	100.0	98.4	98.4
1 日給水能力	m ³	55,800	55,800	55,800	100.0	100.0	100.0
施設利用率	%	43.9	43.2	43.2	100.0	98.4	98.4
給水事業所数	カ所	48	47	47	100.0	97.9	97.9
香南工業用水道							
	単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度対比	すう勢比率（４年度：100）	
						令和 5 年度	令和 6 年度
年間給水量	m ³	981,264	997,248	1,025,568	% 102.8	% 101.6	% 104.5
1 日平均給水量	m ³	2,688	2,725	2,810	103.1	101.4	104.5
1 日給水能力	m ³	8,000	8,000	8,000	100.0	100.0	100.0
施設利用率	%	33.6	34.1	35.1	102.9	101.5	104.5
給水事業所数	カ所	1	1	2	200.0	100.0	200.0

（注） 給水事業所数は、年度末給水先数である。

付表3 工業用水道事業費用の性質別内訳

	年度	給水費	一般管理費	減価償却費 及び 資産減耗費	駐車場管理費	支払利息及び 企業債取扱諸費	雑支出 及び 特別損失	合計	
									構成比
		円	円	円	円	円	円	円	%
人 件 費	6	35,866,954	10,750,553					46,617,507	18.7
	5	36,662,394	13,113,695					49,776,089	20.1
	4	34,891,785	9,730,059					44,621,844	18.1
(退職給付費)	6								
	5		(2,706,917)					(2,706,917)	(1.1)
	4								
〔賞与引当金繰入額〕	6	(3,202,000)	(413,000)					(3,615,000)	(1.4)
	5	(3,014,000)	(848,000)					(3,862,000)	(1.6)
	4	(2,918,000)	(878,000)					(3,796,000)	(1.5)
動 力 費	6	29,450,610						29,450,610	11.8
	5	26,106,754						26,106,754	10.5
	4	24,253,534						24,253,534	9.8
共有設備費額	6	5,077,300						5,077,300	2.0
	5	5,795,751						5,795,751	2.3
	4	6,760,313						6,760,313	2.7
減 価 償 却 費	6			136,338,523				136,338,523	54.6
	5			136,280,789				136,280,789	54.9
	4			135,626,081				135,626,081	55.1
修 繕 費	6	16,397,349						16,397,349	6.6
	5	14,078,309						14,078,309	5.7
	4	2,972,156						2,972,156	1.2
資 産 減 耗 費	6			1,074,205				1,074,205	0.4
	5			550,207				550,207	0.2
	4			17,764,267				17,764,267	7.2
そ の 他 の 経 費	6	10,549,815	1,917,818		66,414	2,025,835	8,431	14,568,313	5.8
	5	11,123,592	2,010,982		28,917	2,407,830	2,944	15,574,265	6.3
	4	10,017,548	1,452,493		34,366	2,783,189	47,754	14,335,350	5.8
計	6	97,342,028	12,668,371	137,412,728	66,414	2,025,835	8,431	249,523,807	100.0
	5	93,766,800	15,124,677	136,830,996	28,917	2,407,830	2,944	248,162,164	100.0
	4	78,895,336	11,182,552	153,390,348	34,366	2,783,189	47,754	246,333,545	100.0

(注) 「(退職給付費)」及び「(賞与引当金繰入額)」は、いずれも「人件費」の内数である。

付表4 比較貸借対照表

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比		すう勢比率（4年度:100）		構成比率		
						令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	2,807,925,691	2,690,009,905	2,588,012,758	△ 101,997,147	96.2	95.8	92.2	77.1	76.3	75.3
(1)有形固定資産	2,753,054,656	2,625,863,047	2,522,840,383	△ 103,022,664	96.1	95.4	91.6	75.5	74.5	73.5
ア 土 地	264,626,201	264,626,201	264,626,201	0	100.0	100.0	100.0	7.3	7.5	7.7
イ 建 物	131,905,813	128,665,130	124,227,095	△ 4,438,035	96.6	97.5	94.2	3.6	3.7	3.6
ウ 構 築 物	1,766,198,751	1,703,964,310	1,641,957,651	△ 62,006,659	96.4	96.5	93.0	48.5	48.3	47.8
エ 機 械 及 び 装 置	589,408,784	527,941,213	488,327,435	△ 39,613,778	92.5	89.6	82.9	16.2	15.0	14.2
オ 車 両 運 搬 具	188,074	172,502	2,079,843	1,907,341	1,205.7	91.7	1,105.9	0.0	0.0	0.1
カ 備 品	727,033	493,691	1,622,158	1,128,467	328.6	67.9	223.1	0.0	0.0	0.0
(2)建設仮勘定	47,614,077	57,013,287	58,162,191	1,148,904	102.0	119.7	122.2	1.3	1.6	1.7
(3)無形固定資産	7,256,958	7,133,571	7,010,184	△ 123,387	98.3	98.3	96.6	0.2	0.2	0.2
ア 電 話 加 入 権	62,600	62,600	62,600	0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
イ 施 設 利 用 権	1,095,113	971,726	848,339	△ 123,387	87.3	88.7	77.5	0.0	0.0	0.0
ウ 地 上 権	5,568,245	5,568,245	5,568,245	0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2
エ 地 役 権	531,000	531,000	531,000	0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
2 流動資産	836,303,018	834,307,797	846,730,078	12,422,281	101.5	99.8	101.2	22.9	23.7	24.7
(1)現金・預金	793,587,425	791,415,473	802,679,381	11,263,908	101.4	99.7	101.1	21.8	22.5	23.4
(2)未 収 金	15,893,923	15,683,494	16,841,867	1,158,373	107.4	98.7	106.0	0.4	0.4	0.5
(3)貯 蔵 品	26,821,670	27,208,830	27,208,830	0	100.0	101.4	101.4	0.7	0.8	0.8
(資 産 合 計)	3,644,228,709	3,524,317,702	3,434,742,836	△ 89,574,866	97.5	96.7	94.3	100.0	100.0	100.0
3 固定負債	272,019,008	245,424,270	215,733,867	△ 29,690,403	87.9	90.2	79.3	7.5	7.0	6.3
(1)企 業 債	119,009,455	96,768,504	74,139,511	△ 22,628,993	76.6	81.3	62.3	3.3	2.7	2.2
(2)他会計借入金	91,844,244	84,783,540	77,722,130	△ 7,061,410	91.7	92.3	84.6	2.5	2.4	2.3
(3)引 当 金	61,165,309	63,872,226	63,872,226	0	100.0	104.4	104.4	1.7	1.8	1.9
ア 退職給付引当金	61,165,309	63,872,226	63,872,226	0	100.0	104.4	104.4	1.7	1.8	1.9

4 流動負債	63,967,114	44,104,040	57,179,106	13,075,066	129.6	68.9	89.4	1.8	1.3	1.7
(1) 企業債	21,859,662	22,240,951	22,628,993	388,042	101.7	101.7	103.5	0.6	0.6	0.7
(2) 他会計借入金	7,059,998	7,060,704	7,061,410	706	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2
(3) 未払金	31,116,634	10,793,865	23,721,033	12,927,168	219.8	34.7	76.2	0.9	0.3	0.7
(4) 引当金	3,796,000	3,862,000	3,615,000	△ 247,000	93.6	101.7	95.2	0.1	0.1	0.1
(5) その他流動負債	134,820	146,520	152,670	6,150	104.2	108.7	113.2	0.0	0.0	0.0
5 繰延収益	1,869,930,653	1,768,557,600	1,667,338,379	△ 101,219,221	94.3	94.6	89.2	51.3	50.2	48.5
(1) 長期前受金	3,649,584,852	3,649,584,852	3,649,584,852	0	100.0	100.0	100.0	100.1	103.6	106.3
(2) 収益化累計額	△ 1,779,654,199	△ 1,881,027,252	△ 1,982,246,473	△ 101,219,221	—	—	—	△ 48.8	△ 53.4	△ 57.7
(負債合計)	2,205,916,775	2,058,085,910	1,940,251,352	△ 117,834,558	94.3	93.3	88.0	60.5	58.4	56.5
6 資本金	729,562,985	757,878,179	779,943,841	22,065,662	102.9	103.9	106.9	20.0	21.5	22.7
7 剰余金	708,748,949	708,353,613	714,547,643	6,194,030	100.9	99.9	100.8	19.4	20.1	20.8
(1) 資本剰余金	150,624,502	150,624,502	150,624,502	0	100.0	100.0	100.0	4.1	4.3	4.4
ア 国庫補助金	43,374,991	43,374,991	43,374,991	0	100.0	100.0	100.0	1.2	1.2	1.3
イ 県補助金	93,843,511	93,843,511	93,843,511	0	100.0	100.0	100.0	2.6	2.7	2.7
ウ 工事負担金	13,406,000	13,406,000	13,406,000	0	100.0	100.0	100.0	0.4	0.4	0.4
(2) 利益剰余金	558,124,447	557,729,111	563,923,141	6,194,030	101.1	99.9	101.0	15.3	15.8	16.4
ア 減債積立金	68,652,720	68,793,058	68,552,107	△ 240,951	99.6	100.2	99.9	1.9	2.0	2.0
イ 建設改良積立金	406,548,948	406,342,948	410,659,697	4,316,749	101.1	99.9	101.0	11.2	11.5	12.0
ウ 借入金償還積立金	5,576,725	5,576,725	5,576,725	0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2
エ 当年度末処分利益剰余金	77,346,054	77,016,380	79,134,612	2,118,232	102.8	99.6	102.3	2.1	2.2	2.3
(資本合計)	1,438,311,934	1,466,231,792	1,494,491,484	28,259,692	101.9	101.9	103.9	39.5	41.6	43.5
(負債・資本合計)	3,644,228,709	3,524,317,702	3,434,742,836	△ 89,574,866	97.5	96.7	94.3	100.0	100.0	100.0

付表 5 経営分析比率表

	単位	全国標準値	高知県			算式	説明
		(令和5年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
流動比率	%	472.3	1,307.4	1,891.7	1,480.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な支払能力の判定に用いられ、一般に200パーセント以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	%	74.0	90.8	91.8	92.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	企業体としての財務状況の安定性を測る指標で、比率が高ければ、健全性、安全性が高く経営の安定度の高いことを示す。
固定資産対長期資本比率	%	86.2	78.4	77.3	76.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。100パーセントを超えると固定資産が短期資金で賄われていることを意味し、長期的な安定性が低い。
経営資本回転率	回	0.07	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営資本の有効活用度を測る指標で、投下資本に対する収益力を示す。回転率が高いほど、資本の有効活用度が高い。
営業収支比率	%	100.0	70.4	69.2	69.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、100パーセントを超えていれば、営業活動本体で利益が発生している。
営業収益対経常利益率	%	10.3	28.0	16.3	16.1	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、営業収益をどれくらい経常利益に結び付けているかを示す。
経営資本対経常利益率	%	0.7	1.3	0.8	0.8	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営資本の収益性を測る指標で、投下資本を効率的に活用して、経常利益に結び付けているかを示す。数値が高いほどよい。
経営資本	百万円	32,583	3,650	3,532	3,422	$\frac{(\text{期首資産} - \text{期首建設仮勘定} - \text{期首投資資産} - \text{期首繰延資産}) + (\text{期末資産} - \text{期末建設仮勘定} - \text{期末投資資産} - \text{期末繰延資産})}{2}$	総資本のうち営業活動本体に投下されている資本を指す。

(注) 経営資本回転率、営業収益対経常利益率及び経営資本対経常利益率の全国標準値は、令和5年度地方公営企業年鑑の工業用水道事業に係る損益計算書、令和4年度・令和5年度地方公営企業年鑑の工業用水道事業に係る貸借対照表及び財務分析に関する調から算出した。

病 院 事 業 会 計

審 査 意 見

1 経営状況

当年度の経営状況は、医業収益が119億4,363万円で、前年度に比べ6,160万円（0.5パーセント）、医業費用が160億9,787万円で、前年度に比べ9億6,567万円（6.4パーセント）、それぞれ増加している。医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、41億5,424万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ9億408万円増加している。

医業損益に医業外収益及び医業外費用を加減した経常損益は、12億19万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ9億3,507万円増加している。

また、経常損益に特別利益及び特別損失を加減した純損益も、13億4,486万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ9億9,007万円増加している。

医業損益、経常損益及び純損益の赤字が前年度に比べ増加した主な要因は、幡多けんみん病院において医業収益及び医業外収益が減少したこと、また、あき総合病院及び幡多けんみん病院において医業費用が増加したことによるものである。

累積欠損金（未処理欠損金）は、純損益の赤字額を加算した結果、142億8,045万円と前年度に比べ13億4,486万円（10.4パーセント）増加した。

負債が資産を38億2,573万円上回る債務超過となっているが、負債である企業債のうち57億9,312万円は一般会計が負担すると見込まれている。

（1） あき総合病院

医業収益は47億9,879万円で前年度に比べ1億1,354万円（2.4パーセント）、医業費用は66億6,655万円で前年度に比べ4億4,945万円（7.2パーセント）、それぞれ増加している。医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、18億6,776万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ3億3,591万円増加している。

経常損益は3億9,058万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ2億9,199万円増加し、純損益は4億2,839万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ2億7,201万円増加している。これらの主な要因は、医業収益は増加したものの、給与費や材料費の増などにより医業費用の増加がそれを上回ったことによるものである。

（2） 幡多けんみん病院

医業収益は71億4,484万円で前年度に比べ5,182万円（0.7パーセント）減少している一方、医業費用は93億1,622万円で前年度に比べ5億488万円（5.7パーセント）増加している。医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、21億7,138万円の赤字で、赤

字額は前年度に比べ5億5,670万円増加している。

経常損益は8億245万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ6億3,723万円増加し、純損益は9億953万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ6億9,651万円増加している。これらの主な要因は、医業収益及び医業外収益の減少に加え、給与費の増などにより医業費用が増加したことによるものである。

2 意見

(1) 高知県立病院第8期経営健全化計画の推進

ア 経営の健全化

令和6年度から令和9年度までを計画期間とする第8期経営健全化計画においては、令和8年度までに病院事業全体（2病院計）で経常収支の黒字が達成できる経営を目指すことを目標としている。計画初年度である当年度の経常収支は、医業収益の実績額が計画額を大きく下回ったことなどから、計画額を8億6,735万円下回る11億9,303万円の赤字となっている。

計画の初年度から目標を大幅に下回っており、大変厳しい経営状況となっていることから、強い危機意識を持ちながら、経営目標の達成に向けて取り組まれない。

医療機能の向上による経営の健全化については、病院機能評価を通じた医療の質の改善、診療報酬改定に応じた新たな加算取得などによる収益の確保や、ベンチマーク分析を用いた価格交渉などによる経費の削減に取り組んでおり、診療単価が上昇するなどの成果も上がっているものの、人件費の増加や物価の高騰などの影響により経費が増加傾向にある。

引き続き、収益の安定確保及び経費削減に取り組み、より一層の経営改善に努められたい。

また、医療人材の安定確保については、常勤医師の確保や診療応援を受けることで、診療体制の維持・充実を図るとともに、初期臨床研修医や専攻医を積極的に受け入れている。医師の働き方改革についても、労働時間の是正や医師事務作業補助者の配置、他職種へのタスクシフトなど、医師の負担軽減に積極的に取り組んでいる。

人材確保が困難な状況の中ではあるが、安定した医療を提供するためには医療人材の安定確保は重要であることから、引き続き、医師、薬剤師、助産師などの医療スタッフの確保や専門性の向上、働き方改革に取り組まれない。

さらに、地域の医療機関との機能分化・連携強化を図りながら、病床機能や病床数のあり方など地域医療構想等を踏まえた県立病院の果たすべき役割の発揮や、地域医療を支えるためのネットワークづくりに積極的に取り組まれない。

イ 南海トラフ地震対策

災害時における医療機能の維持や医療救護に関する取組など業務継続計画の実効性を確保するとともに、地域の関係機関との合同訓練を行うなど、地域の災害拠点病院としての機能の充実・強化に努められたい。

ウ 新興・再興感染症への対策

継続して院内感染防止対策に取り組むとともに、新たな検査機器を導入するなど感染拡大に備えた医療提供体制の強化に努めている。

引き続き、保健所などの関係機関と連携しながら、感染症対策の充実・強化に取り組まれたい。

エ 施設・設備の最適化

地域の医療動向を踏まえた器械備品・設備等の整備と費用の平準化の両立を図るとともに、既存施設の長寿命化など施設・設備の適正管理に取り組まれたい。

特に、高額な医療機器などの購入・更新においては、保守管理を含めたトータルコストを念頭に置き、費用の総額を抑制するような契約方法を検討されたい。

また、職員の業務負担の軽減や病院運営の効率化に向けて、さらなるデジタル化の推進に努められたい。

(2) 地域の中核病院としての役割

あき総合病院及び幡多けんみん病院は、県が進めている「日本一の健康長寿県構想」が掲げる「県民の誰もが住み慣れた地域で、健やかで心豊かに安心して暮らし続けることのできる高知県」の実現を目指し、公立病院として地域が必要とする医療サービスの充実・確保に積極的に取り組んでいく責務を有している。

両病院については、以下のとおり取り組まれたい。

ア あき総合病院

急性期病院として、令和5年度からHCU（ハイケアユニット）の運用を開始するなど、高度な医療を提供するための体制を強化している。

引き続き、県東部の中核病院として、急性期医療機能の充実など、一層の医療体制の整備に取り組まれたい。

安芸地域において良質な医療サービス等を提供していくためにも、地域包括ケアシステムの機能の充実・強化を図り、地域の医療機関や介護福祉施設などとの連携を継続されたい。

併せて、地域の医療機関への診療応援についても継続して取り組まれたい。

また、県東部地域での唯一の分娩施設としての機能を維持するため、院内助産の開始に向けた準備を進めている。

引き続き、県東部の周産期医療の充実など、今後の地域における医療ニーズを踏まえ、医療提供体制の検討を進められたい。

イ 幡多けんみん病院

診療情報の共有ネットワークや地域連携パスなどを通じて幡多地域の医療機関、介護事業所などと医療介護情報を共有するとともに、地域医療連携推進法人はたまるパートナーズを設立し、将来にわたり医療等のサービスを切れ目なく安定的に供給できる体制づくりに取り組んでいる。

引き続き、地域完結型の医療を目指し、地域医療支援を充実させ、医療の質的向上を図るとともに、はたまるパートナーズにおいて医療機関相互間の機能分担及び業務の連携に取り組むなど、地域に根差した中核病院としての役割を着実に果たすよう努められたい。

地域の急性期医療を担うという重要な役割の一方で、経営の健全化も目指す必要があることから、今後も地域の人口動向や医療機関の診療状況を踏まえつつ、医療ニーズに対応した医療提供体制の検討を進められたい。

経 営 状 況

1 事業の概況

(1) 当年度収支の総括

当年度の総収益は15,724,410,747円で、前年度に比べ30,209,834円増加し、総費用は17,069,267,622円で、前年度に比べ1,020,283,374円増加している。この結果、純損益は1,344,856,875円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ990,073,540円増加している。

純損益の赤字が増加した主な要因は、幡多けんみん病院において医業収益及び医業外収益が減少したこと、また、あき総合病院及び幡多けんみん病院において医業費用が増加したことによるものである。

表1 収支の総括

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比	
				増減額	増減率(%)
総収益	15,544,551,516	15,694,200,913	15,724,410,747	30,209,834	0.2
総費用	15,358,098,286	16,048,984,248	17,069,267,622	1,020,283,374	6.4
純損益	186,453,230	△354,783,335	△1,344,856,875	△990,073,540	—

(注) この表の数値は、「表10 損益の状況」の収益及び費用の総計の数値である。

(2) 施設の概要

許可病床数は合計592床、稼働病床数は合計539床となっており、前年度と同数である。

表2 施設の概要

区分		あき総合病院		幡多けんみん病院		計	
所 在 地		安芸市宝永町 3－33		宿毛市山奈町芳奈 3－1			
開 設 年 月 日		昭和27年10月20日		平成11年 4月24日			
診 療 科		内科など23診療科		内科など20診療科			
許可病床数 (単位：床)	年 度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	一 般	175 (175)	175 (175)	291 (262)	291 (262)	466 (437)	466 (437)
	結 核	5 (5)	5 (5)	28 (4)	28 (4)	33 (9)	33 (9)
	感染症	－ (－)	－ (－)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
	精 神	90 (90)	90 (90)	－ (－)	－ (－)	90 (90)	90 (90)
	計	270 (270)	270 (270)	322 (269)	322 (269)	592 (539)	592 (539)
() 内は、稼働病床数							

(注) 許可病床数、稼働病床数ともに各年度末現在で記載している。

(3) 利用者の状況

延べ患者数は、入院155,339人（1日当たり425.6人）、外来229,322人（1日当たり943.7人）となっている。前年度に比べ、入院で184人（0.1パーセント）減少し、外来で801人（0.4パーセント）増加している。

入院延べ患者数は、あき総合病院で1.5パーセント増加し、幡多けんみん病院では1.9パーセント減少しているが、外来延べ患者数は、あき総合病院で0.6パーセント減少し、幡多けんみん病院では1.3パーセント増加している。

表3 利用者の状況

区分			あき総合病院 A	前年度対比	幡多けんみん病院 B	前年度対比	計 A + B	前年度対比
入院	延べ患者数		人	%	人	%	人	%
		令和6年度	83,280	101.5	72,059	98.1	155,339	99.9
		令和5年度	82,058	97.0	73,465	96.0	155,523	96.5
		令和4年度	84,560	104.6	76,532	96.2	161,092	100.4
	1日当たり 患者数	令和6年度	228.2	101.8	197.4	98.4	425.6	100.2
		令和5年度	224.2	96.8	200.7	95.7	424.9	96.3
		令和4年度	231.7	104.6	209.7	96.2	441.3	100.4
外来	延べ患者数	令和6年度	115,590	99.4	113,732	101.3	229,322	100.4
		令和5年度	116,269	103.5	112,252	100.0	228,521	101.8
		令和4年度	112,317	104.0	112,208	95.7	224,525	99.7
	1日当たり 患者数	令和6年度	475.7	99.4	468.0	101.3	943.7	100.4
		令和5年度	478.5	103.5	461.9	100.0	940.4	101.8
		令和4年度	462.2	103.6	461.8	95.3	924.0	99.3

（注） 外来の1日当たり患者数は、外来の延べ患者数を診療日数で除して算定したものである。

(4) 病床利用率の状況

病床利用率は、全体で79.0パーセントとなっている。病院別の一般病床利用率は、前年度に比べ、あき総合病院で3.7ポイント上昇して85.9パーセント、幡多けんみん病院では1.4ポイント低下して75.2パーセントとなっている。

表4 病院別病床利用率

区分		病床利用率（％）				
		一般	結核	感染症	精神	計
あき総合病院	令和6年度	85.9	7.8	—	86.1	84.5
	令和5年度	82.2	5.1	—	88.9	83.0
	令和4年度	84.8	0.8	—	92.6	85.8
幡多けんみん病院	令和6年度	75.2	8.5	—	—	73.4
	令和5年度	76.6	3.7	—	—	74.6
	令和4年度	80.0	—	—	—	77.9
計	令和6年度	79.5	8.1	—	86.1	79.0
	令和5年度	78.8	4.5	—	88.9	78.8
	令和4年度	81.9	0.8	—	92.6	81.9

- (注) 1 病床利用率は、入院の延べ患者数を延べ稼働病床数（稼働病床数×稼働日数）で除して算定したものである。
2 新型コロナウイルス感染症患者は、総務省へ提出した地方公営企業決算状況調査に合わせて一般病床に計上している。

(5) 職員の状況

職員数は999人で、前年度に比べ9人増加している。正職員は817人で、前年度に比べ22人増加しており、その内訳は、本庁1人、あき総合病院21人となっている。

表5 職種別病院別配置状況

(単位：人)

職種 年度 病院別	事務職員			医師			医療技術職員			看護師 (助産師を含む。)			計			会計年度 任用職員			総計		
	4	5	6	4	5	6	4	5	6	4	5	6	4	5	6	4	5	6	4	5	6
本庁	9	9	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	9	10	2	3	1	11	12	11
あき総合病院	25	26	26	44	42	48	55	56	57	227	223	237	351	347	368	79	88	82	430	435	450
幡多けんみん病院	19	21	20	53	57	59	63	64	67	302	297	293	437	439	439	91	104	99	528	543	538
計	53	56	56	97	99	107	118	120	124	529	520	530	797	795	817	172	195	182	969	990	999

(注) 職員数は、それぞれ年度末現在の人員である。

(6) 給与費の状況

給与費は8,922,112,930円で、前年度に比べ733,469,511円（9.0パーセント）増加している。退職給付費を除く職員1人当たりの給与費は8,427,063円となり、前年度に比べ488,860円（6.2パーセント）増加している。

医業収益に対する給与費の割合は74.7パーセントで、前年度に比べ5.8ポイント上昇している。

医業費用に占める給与費の割合は55.4パーセントで、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

なお、病院別の職員1人当たりの医業収益は、あき総合病院で10,547千円（付表6）、幡多けんみん病院で13,134千円（付表8）となっている。

表6 給与費などの状況

（単位：円）

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比	
					増減額	増減率（%）
給与費		8,077,707,840	8,188,643,419	8,922,112,930	733,469,511	9.0
	給料	3,475,311,767	3,516,974,930	3,772,080,565	255,105,635	7.3
	その他の給与	4,204,659,968	4,341,845,647	4,646,555,104	304,709,457	7.0
	退職給付費	397,736,105	329,822,842	503,477,261	173,654,419	52.7
	（退職給与金）	(264,510,472)	(280,466,916)	(318,361,926)	(37,895,010)	(13.5)
職員1人当たりの給与費		7,925,667	7,938,203	8,427,063	488,860	6.2
医業収益に対する給与費の割合（%）	全体	71.9	68.9	74.7	5.8	—
	あき総合病院	80.3	76.8	81.9	5.1	—
	幡多けんみん病院	65.4	62.7	68.6	5.9	—
医業費用に占める給与費の割合（%）		55.7	54.1	55.4	1.3	—

（注） 1 退職給付費は、退職給付引当金の繰入額であり、実際に退職手当として支給した額については、（退職給与金）の欄に（ ）書きで記載している。

2 職員1人当たりの給与費の算定の基礎となる職員数は、年度末の職員数（表5の総計）であり、本庁職員を含む。

3 職員1人当たりの給与費は、退職給付費を除いて算定している。

4 医業収益に対する給与費の割合の全体は、本庁分を含む率である。

5 医業収益に対する給与費の割合の各病院分は、本庁分を除く率であり、各病院の経営分析比率表（付表6及び付表8）の数値とは異なる。

(7) 材料費の状況

薬品などの材料費は2,699,465,343円で、前年度に比べ20,261,975円（0.8パーセント）増加しており、医業収益に対する材料費の割合は22.6パーセントで、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

表7 材料費の状況

（単位：円）

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比	
					増減額	増減率（％）
医療材料費	薬品費	1,459,028,954	1,637,435,810	1,670,131,772	32,695,962	2.0
	その他	933,630,485	1,030,832,252	1,019,350,183	△11,482,069	△1.1
給食材料費		6,727,672	10,935,306	9,983,388	△951,918	△8.7
材料費計		2,399,387,111	2,679,203,368	2,699,465,343	20,261,975	0.8
医業収益に対する材料費の割合（％）		21.4	22.5	22.6	0.1	—

2 予算及び決算の状況

収益的収支及び資本的収支の予算及び決算の状況は、表8及び表9のとおりである。

なお、収益的収入及び支出の予算額と決算額との差額の主な要因は、収入については入院収益などの医業収益が減少したこと、支出については経費などの医業費用が減少したことによるものである。

資本的収入及び支出の予算額と決算額との差額の主な要因は、収入については企業債や負担金が減少したこと、支出については器械備品整備に係る入札残などにより予算の執行額が減少したことによるものである。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額504,903,993円は、過年度損益勘定留保資金で補填している。

表8 収益的収入及び支出

（単位：円）

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A（％）
収 入	16,762,677,000	15,746,513,290	△1,016,163,710	93.9
支 出	17,602,820,000	17,071,656,009	△531,163,991	97.0
収 支 差 引	△840,143,000	△1,325,142,719	—	—

（注） この表の数値は、消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）込みである。

表9 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収 入	1,735,451,000	1,669,706,260	△65,744,740	96.2
支 出	2,242,984,000	2,174,610,253	△68,373,747	97.0
収 支 差 引	△507,533,000	△504,903,993	—	—

(注) この表の数値は、消費税込みである。

3 経営の実績

(1) 医業損益

医業収益は付表1のとおり、入院収益が8,030,849,001円、外来収益が3,350,673,071円、その他医業収益が562,107,551円の計11,943,629,623円で、前年度に比べ、入院収益が116,500,480円（1.5パーセント）増加し、外来収益が30,016,877円（0.9パーセント）、その他医業収益が24,884,889円（4.2パーセント）それぞれ減少した結果、61,598,714円（0.5パーセント）増加している。

医業収益を病院別で見ると、あき総合病院は付表5のとおり、外来収益及びその他医業収益は前年度を下回ったものの、入院収益は前年度を上回ったため、113,543,743円（2.4パーセント）増加し、幡多けんみん病院は付表7のとおり、入院収益、外来収益及びその他医業収益の全てで前年度を下回ったため、51,819,029円（0.7パーセント）減少している。

医業費用は16,097,873,280円で、前年度に比べ965,674,573円（6.4パーセント）増加している。この主な要因は、給与改定により人件費が増加したこと、物価の高騰により経費が増加したことによるものである。

以上の結果、医業損益は4,154,243,657円の赤字で、赤字額は前年度に比べ904,075,859円増加している。病院別の医業損益は、あき総合病院で1,867,759,081円の赤字、幡多けんみん病院で2,171,381,547円の赤字となっている。

(2) 経常損益

医業外収益は3,754,022,047円で、前年度に比べ24,183,628円（0.6パーセント）減少している。この主な要因は、他会計補助金が減少したことによるものである。

一方、医業外費用は799,965,070円で、前年度に比べ6,807,478円（0.9パーセント）増加している。

以上の結果、(1)の医業損益に医業外収益及び医業外費用を加減した経常損益は、1,200,186,680円の赤字で、赤字額は前年度に比べ935,066,965円増加している。病院別の経常損益は、あき総合病院では赤字額が前年度に比べ291,994,086円増加し、390,580,754円の赤字（経常収支比率94.4パーセント）、幡多けんみん病院では赤字額が前年度に比べ637,232,122円増加し、802,451,935円の赤字（経常収支比率91.8パーセント）である。

(3) 純損益

特別利益は26,759,077円で、前年度に比べ7,205,252円（21.2パーセント）減少している。この主な要因は、前年度、退職引当金の戻入の計上により一時的に増加していたその他特別利益が減少したことによるものである。

特別損失は171,429,272円で、前年度に比べ47,801,323円（38.7パーセント）増加している。この主な要因は、始業前時間外手当の支給により過年度損益修正損が増加したことによるものである。

以上の結果、(2)の経常損益に特別利益及び特別損失を加減した純損益は、1,344,856,875円の赤字で、赤字額は前年度に比べ990,073,540円増加している。病院別の純損益は、あき総合病院で428,391,128円の赤字、幡多けんみん病院で909,531,253円の赤字となっている。

表10 損益の状況

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
総収益 A (= B + C + D)	15,544,551,516	15,694,200,913	15,724,410,747	30,209,834	0.2
医業収益 B	11,227,738,143	11,882,030,909	11,943,629,623	61,598,714	0.5
医業外収益 C	4,274,350,057	3,778,205,675	3,754,022,047	△24,183,628	△0.6
特別利益 D	42,463,316	33,964,329	26,759,077	△7,205,252	△21.2
総費用 E (= F + G + H)	15,358,098,286	16,048,984,248	17,069,267,622	1,020,283,374	6.4
医業費用 F	14,514,851,379	15,132,198,707	16,097,873,280	965,674,573	6.4
医業外費用 G	768,736,661	793,157,592	799,965,070	6,807,478	0.9
特別損失 H	74,510,246	123,627,949	171,429,272	47,801,323	38.7
医業損益 (B - F)	△3,287,113,236	△3,250,167,798	△4,154,243,657	△904,075,859	—
経常損益 (B + C) - (F + G)	218,500,160	△265,119,715	△1,200,186,680	△935,066,965	—
純損益 (A - E)	186,453,230	△354,783,335	△1,344,856,875	△990,073,540	—
医業収支比率 (%) (医業収益／医業費用)	77.4	78.5	74.2	△4.3	—
経常収支比率 (%) (経常収益／経常費用)	101.4	98.3	92.9	△5.4	—
総収支比率 (%) (総収益／総費用)	101.2	97.8	92.1	△5.7	—

(注) この表の数値は、消費税抜きである。

(4) 累積欠損金及び不良債務

累積欠損金は、当年度純損失が1,344,856,875円生じたことにより、14,280,452,000円となっている。このため、累積欠損金比率（累積欠損金÷医業収益）は、前年度に比べ10.7ポイント上昇し、119.6パーセントとなっている。

表11 累積欠損金及び不良債務

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比	
				増減額	増減率(%)
累積欠損金	12,580,811,790	12,935,595,125	14,280,452,000	1,344,856,875	10.4
累積欠損金比率(%)	108.8	108.9	119.6	10.7	—
※全国(%)	25.3	29.7	—	—	—
不良債務	—	—	—	—	—
不良債務比率(%)	—	—	—	—	—
※全国(%)	0.2	0.4	—	—	—

- (注) 1 全国：各年度の都道府県立病院の平均（地方公営企業年鑑より）
2 不良債務＝（流動負債－建設改良費などの財源に充てるための企業債）－（流動資産－翌年度繰越財源）
3 不良債務比率＝不良債務÷（医業収益－受託工事収益）

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

当年度の資産合計は21,803,476,098円で、前年度に比べ1,425,352,802円（6.1パーセント）減少している。この主な要因は、現金預金の減少などにより流動資産が723,827,677円減少したことによるものである。

なお、未収金の内訳は、医業団体未収金1,811,946,610円、医業個人未収金71,003,505円、医業外未収金324,621,388円などである。

未収金のうち、医業個人未収金の状況は、表13のとおりである。前年度に比べ、過年度分で1,664,425円、現年度分で3,621,976円それぞれ増加しており、全体では5,286,401円増加している。

また、不納欠損処理の状況は、表14のとおりである。令和6年度末に新しい処理方法が決定し、未収金対応マニュアルが一部改正されたことから、令和7年度からは改正マニュアルに基づき処理をすることとなっている。

表12 資産の状況

（単位：円）

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率（%）
固定資産	18,171,051,093	17,326,977,932	16,625,452,807	△701,525,125	△4.0
有形固定資産	17,382,557,547	16,572,934,954	15,892,787,576	△680,147,378	△4.1
無形固定資産	11,315,159	11,169,159	10,985,159	△184,000	△1.6
投資その他の資産	777,178,387	742,873,819	721,680,072	△21,193,747	△2.9
流動資産	6,343,641,839	5,901,850,968	5,178,023,291	△723,827,677	△12.3
現金預金	3,413,352,639	3,286,800,664	2,744,801,685	△541,998,979	△16.5
未 収 金	2,744,456,643	2,427,783,582	2,242,833,756	△184,949,826	△7.6
貯 蔵 品	185,832,557	187,266,722	190,387,850	3,121,128	1.7
資産合計	24,514,692,932	23,228,828,900	21,803,476,098	△1,425,352,802	△6.1

表13 医業個人未収金の推移

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
過年度分	24,764,393	25,559,010	21,324,680	21,561,156	22,077,302	23,741,727	1,664,425
あき総合病院	11,796,873	14,461,170	12,568,920	12,915,006	12,971,740	13,979,301	1,007,561
幡多けんみん病院	12,967,520	11,097,840	8,755,760	8,646,150	9,105,562	9,762,426	656,864
現年度分	47,090,137	40,676,110	45,310,872	41,788,568	43,639,802	47,261,778	3,621,976
あき総合病院	27,334,217	19,699,460	25,595,592	23,158,423	19,833,457	21,812,302	1,978,845
幡多けんみん病院	19,755,920	20,976,650	19,715,280	18,630,145	23,806,345	25,449,476	1,643,131
計	71,854,530	66,235,120	66,635,552	63,349,724	65,717,104	71,003,505	5,286,401

表14 不納欠損処理の推移

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
件数	187	41	54	0	0	0	0
金額（円）	3,802,160	1,271,570	1,585,500	0	0	0	0

イ 負債

当年度の負債合計は25,629,206,835円で、前年度に比べ130,293,202円（0.5パーセント）減少している。この主な要因は、企業債の当年度借入額が当年度償還額を下回ったことによるものである。

表15 負債の状況

（単位：円）

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率（％）
固定負債	18,431,147,031	17,090,517,040	16,009,841,355	△1,080,675,685	△6.3
企業債	10,196,851,334	8,822,803,527	7,557,012,507	△1,265,791,020	△14.3
他会計借入金	4,847,783,000	4,847,783,000	4,847,783,000	0	0.0
退職給付引当金	3,386,512,697	3,419,930,513	3,605,045,848	185,115,335	5.4
流動負債	3,840,226,048	4,089,938,283	4,710,474,079	620,535,796	15.2
企業債	1,478,437,859	1,696,447,807	1,729,591,020	33,143,213	2.0
未払金	1,816,474,810	1,774,202,901	2,321,698,288	547,495,387	30.9
賞与引当金	469,273,502	540,843,764	577,498,329	36,654,565	6.8
その他流動負債	76,039,877	78,443,811	81,686,442	3,242,631	4.1
繰延収益	4,468,072,095	4,579,044,714	4,908,891,401	329,846,687	7.2
長期前受金	14,912,655,027	15,781,989,395	16,681,090,784	899,101,389	5.7
長期前受金収益化累計額	△10,444,582,932	△11,202,944,681	△11,772,199,383	△569,254,702	－
負債合計	26,739,445,174	25,759,500,037	25,629,206,835	△130,293,202	△0.5

ウ 資本

当年度の資本合計は表16のとおりマイナス3,825,730,737円で、前年度に比べ1,295,059,600円減少している。この主な要因は、当年度純損失を未処理欠損金として利益剰余金に計上したことによるものである。

以上の結果、負債が資産を3,825,730,737円上回る債務超過となっているが、負債である企業債のうち一般会計が負担すると見込まれる額は5,793,117,026円（令和6年度高知県病院事業会計決算書の注記Ⅲ）である。

表16 資本の状況

(単位：円)

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
資本金	9,073,996,095	9,073,996,095	9,073,996,095	0	0.0
剰余金	△11,298,748,337	△11,604,667,232	△12,899,726,832	△1,295,059,600	—
資本剰余金	1,282,063,453	1,330,927,893	1,380,725,168	49,797,275	3.7
利益剰余金	△12,580,811,790	△12,935,595,125	△14,280,452,000	△1,344,856,875	—
資本合計	△2,224,752,242	△2,530,671,137	△3,825,730,737	△1,295,059,600	—

(2) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失1,344,856,875円に、現金預金の増減を伴わない項目である減価償却費などの増加と長期前受金戻入額などの減少を加減した結果、マイナス191,976,002円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金による収入などと有形固定資産の取得による支出などを加減した結果、882,624,830円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入と建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出を加減した結果、マイナス1,232,647,807円となっている。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から541,998,979円（16.5パーセント）減少し、2,744,801,685円となっており、現金預金として翌年度へ繰り越し、普通預金などとして保管されている。

なお、出納取扱金融機関の残高証明書などの額と一致していることを確認した。

表17 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区分	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△191,976,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	882,624,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,232,647,807
資金増加額	△541,998,979
資金期首残高	3,286,800,664
資金期末残高	2,744,801,685

5 第8期経営健全化計画に対する実績

この計画では、重点取組項目として「地域医療構想等を踏まえた県立病院の果たすべき役割の発揮」、「地域医療を支えるためのネットワークづくり」、「医療機能の向上による経営の健全化」、「医療人材の安定確保」、「新興・再興感染症への対策の充実・強化」、「施設・設備の最適化」を掲げて病院経営に取り組んでいる。

また、経営目標として、「令和8年度までに病院事業全体で経常収支の黒字が達成できる経営を目指す」としている。

なお、経営の指標となる純損益などの状況は、次のとおりである。

(1) 純損益

当年度の収益は表18のとおり、計画の16,569,373,983円を955,272,293円（5.8パーセント）下回る15,614,101,690円となり、費用は計画の17,087,913,963円を135,889,892円（0.8パーセント）下回る16,952,024,071円となった。その結果、純損益は、計画の518,539,980円の赤字に対し、実績は1,337,922,381円の赤字となり、計画を819,382,401円下回った。

(2) 医業収支

本業の経営成績である医業収益は、計画の12,848,127,983円に対し、実績は11,943,629,623円で、計画を904,498,360円下回った。

医業費用は、計画の16,065,486,412円に対し、実績は15,982,770,251円で、計画を82,716,161円下回り、その結果、医業収支の赤字は、計画の3,217,358,429円より821,782,199円多い4,039,140,628円となった。

医業収益の内訳では、入院収益は735,485,436円、外来収益は136,647,469円、その他医業収益は32,365,455円それぞれ計画を下回った。また、医業費用の内訳を見ると、給与費は108,961,637円計画を上回り、材料費は178,056,657円、その他経費は13,621,141円それぞれ計画を下回った。

(3) 経常収支

医業収支に医業外収益及び医業外費用を加減した経常収支は、計画の325,677,980円の赤字に対し、実績は1,193,032,689円の赤字となり、計画を867,354,709円下回った。

(4) 経営指標

延べ患者数は表19のとおり、入院では10,080人（6.1パーセント）計画を下回ったが、外来では5,228人（2.3パーセント）計画を上回った。

なお、患者1人1日当たり診療単価（一般）は、入院で1,591円（2.6パーセント）、外来で1,014円（6.4パーセント）それぞれ計画を下回った。

表18 第8期経営健全化計画との比較（本庁を除く。）

科目	令和6年度計画 a	令和6年度実績 b	計画比	
			b-a	b/a
	円	円	円	%
収益（A）	16,569,373,983	15,614,101,690	△955,272,293	94.2
医業収益（B）	12,848,127,983	11,943,629,623	△904,498,360	93.0
入院収益	8,766,334,437	8,030,849,001	△735,485,436	91.6
外来収益	3,487,320,540	3,350,673,071	△136,647,469	96.1
その他医業収益	594,473,006	562,107,551	△32,365,455	94.6
医業外収益（C）	3,721,244,000	3,643,981,238	△77,262,762	97.9
負担金補助金	2,729,672,000	2,728,924,549	△747,451	100.0
他会計負担金	1,908,958,000	1,908,958,000	0	100.0
他会計補助金	820,714,000	819,966,549	△747,451	99.9
国庫補助金	50,331,000	38,156,000	△12,175,000	75.8
その他医業外収益	941,241,000	876,900,689	△64,340,311	93.2
特別利益	2,000	26,490,829	26,488,829	1,324,541.5
費用（D）	17,087,913,963	16,952,024,071	△135,889,892	99.2
医業費用（E）	16,065,486,412	15,982,770,251	△82,716,161	99.5
給与費	8,719,103,071	8,828,064,708	108,961,637	101.2
うち退職給付費	482,491,749	496,874,947	14,383,198	103.0
材料費	2,877,522,000	2,699,465,343	△178,056,657	93.8
うち薬品費	1,767,639,000	1,670,131,772	△97,507,228	94.5
うち診療材料費	1,086,531,000	1,012,774,743	△73,756,257	93.2
その他経費	4,468,861,341	4,455,240,200	△13,621,141	99.7
医業外費用（F）	829,563,551	797,873,299	△31,690,252	96.2
特別損失	192,864,000	171,380,521	△21,483,479	88.9
医業収支（B－E）	△3,217,358,429	△4,039,140,628	△821,782,199	—
経常収支（B＋C）－（E＋F）	△325,677,980	△1,193,032,689	△867,354,709	—
純損益（G＝A－D）	△518,539,980	△1,337,922,381	△819,382,401	—
減価償却費など（H）	638,036,105	577,350,595	△60,685,510	90.5
収益的資金収支（G＋H）	119,496,125	△760,571,786	△880,067,911	—

- (注) 1 経営健全化計画の科目区分は、総務省へ提出する地方公営企業決算状況調査に合わせていることから、各科目の金額が決算書と一致しないものがある。
- 2 「減価償却費など(H)」とは、減価償却費、資産減耗費、長期前払消費税償却などの合計から長期前受金戻入額などを控除したものである。

表19 2病院合計の経営指標

区分		単位	令和6年度計画 a	令和6年度実績 b	計画比	
					b - a	b / a
入院	延べ患者数	人	165,419	155,339	△10,080	% 93.9
	1日当たり患者数(一般)	人	372.3	348.0	△24.3	93.5
	1日当たり患者数(精神)	人	80.9	77.5	△3.4	95.8
	1人1日当たり診療単価(一般)	円	61,244	59,653	△1,591	97.4
	1人1日当たり診療単価(精神)	円	15,028	15,992	964	106.4
	病床利用率(一般・稼働)	%	85.2	79.5	△5.7	93.3
	病床利用率(精神・稼働)	%	89.9	86.1	△3.8	95.8
外来	延べ患者数	人	224,094	229,322	5,228	102.3
	1日当たり患者数(一般)	人	883.4	907.0	23.6	102.7
	1日当たり患者数(精神)	人	38.8	36.7	△2.1	94.6
	1人1日当たり診療単価(一般)	円	15,952	14,938	△1,014	93.6
	1人1日当たり診療単価(精神)	円	6,681	6,533	△148	97.8

6 経営分析

貸借対照表及び損益計算書から算出した経営分析比率は、付表4のとおりである。この比率から判断した財務の健全性（資産及び資本の構成比率）、事業の活動性（資産及び資本の回転率）及び事業の収益性（損益に関する比率）は、それぞれ次のとおりである。

（１） 財務の健全性

流動比率は、前年度に比べ34.4ポイント低下し、109.9パーセントとなっているが、企業債に対する一般会計からの補助が得られることなどから、短期的な支払能力に問題はない。

自己資本構成比率は、前年度に比べ3.8ポイント低下し5.0パーセントとなっており、財務の健全性は低い。

また、固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ6.8ポイント上昇し97.3パーセントとなっているが、固定資産を短期資金で賄うことになる100パーセントは超えていない。

（２） 事業の活動性

経営資本回転率は、0.55回で前年度に比べ大きな変化はみられない。

（３） 事業の収益性

医業収支比率は、医業収益の増加を医業費用の増加が上回ったため、前年度に比べ4.3ポイント低下している。

また、医業収益対経常利益率はマイナス10.0パーセント、経営資本対医業利益率はマイナス18.8パーセントと、いずれも前年度に比べ低下している。

付表 1 比較損益計算書

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度対比		すう勢比率(4年度:100)		医業収益に対する比率		
						令和 5 年度	令和 6 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%
1 医 業 収 益	11, 227, 738, 143	11, 882, 030, 909	11, 943, 629, 623	61, 598, 714	100. 5	105. 8	106. 4	100. 0	100. 0	100. 0
(1)入 院 収 益	7, 841, 540, 870	7, 914, 348, 521	8, 030, 849, 001	116, 500, 480	101. 5	100. 9	102. 4	69. 8	66. 6	67. 2
(2)外 来 収 益	3, 182, 608, 339	3, 380, 689, 948	3, 350, 673, 071	△ 30, 016, 877	99. 1	106. 2	105. 3	28. 3	28. 5	28. 1
(3)その他医業収益	203, 588, 934	586, 992, 440	562, 107, 551	△ 24, 884, 889	95. 8	288. 3	276. 1	1. 8	4. 9	4. 7
2 医 業 費 用	14, 514, 851, 379	15, 132, 198, 707	16, 097, 873, 280	965, 674, 573	106. 4	104. 3	110. 9	129. 3	127. 4	134. 8
(1)給 与 費	8, 077, 707, 840	8, 188, 643, 419	8, 922, 112, 930	733, 469, 511	109. 0	101. 4	110. 5	71. 9	68. 9	74. 7
(2)材 料 費	2, 399, 387, 111	2, 679, 203, 368	2, 699, 465, 343	20, 261, 975	100. 8	111. 7	112. 5	21. 4	22. 5	22. 6
(うち薬品費)	(1, 459, 028, 954)	(1, 637, 435, 810)	(1, 670, 131, 772)	(32, 695, 962)	(102. 0)	(112. 2)	(114. 5)	(13. 0)	(13. 8)	(14. 0)
(3)経 費	3, 010, 082, 245	3, 087, 656, 036	3, 280, 187, 556	192, 531, 520	106. 2	102. 6	109. 0	26. 8	26. 0	27. 5
(4)減 価 償 却 費	915, 788, 307	1, 099, 695, 197	1, 096, 632, 090	△ 3, 063, 107	99. 7	120. 1	119. 7	8. 2	9. 3	9. 2
(5)資 産 減 耗 費	64, 882, 716	18, 145, 062	28, 192, 777	10, 047, 715	155. 4	28. 0	43. 5	0. 6	0. 2	0. 2
(6)研 究 研 修 費	47, 003, 160	58, 855, 625	71, 282, 584	12, 426, 959	121. 1	125. 2	151. 7	0. 4	0. 5	0. 6
(医 業 損 益)	△ 3, 287, 113, 236	△ 3, 250, 167, 798	△ 4, 154, 243, 657	△ 904, 075, 859	—	—	—	△ 29. 3	△ 27. 4	△ 34. 8
3 医 業 外 収 益	4, 274, 350, 057	3, 778, 205, 675	3, 754, 022, 047	△ 24, 183, 628	99. 4	88. 4	87. 8	38. 1	31. 8	31. 4
(1)受取利息配当金	39, 873	48, 567	1, 245, 466	1, 196, 899	2, 564. 4	121. 8	3, 123. 6	0. 0	0. 0	0. 0
(2)他会計負担金	2, 043, 421, 000	1, 786, 586, 000	1, 908, 958, 000	122, 372, 000	106. 8	87. 4	93. 4	18. 2	15. 0	16. 0
(3)他会計補助金	1, 464, 752, 194	1, 075, 046, 624	929, 030, 104	△ 146, 016, 520	86. 4	73. 4	63. 4	13. 0	9. 0	7. 8
(4)国庫補助金	38, 223, 290	38, 559, 320	38, 156, 000	△ 403, 320	99. 0	100. 9	99. 8	0. 3	0. 3	0. 3
(5)長期前受金戻入	683, 090, 748	827, 943, 213	826, 262, 298	△ 1, 680, 915	99. 8	121. 2	121. 0	6. 1	7. 0	6. 9
(6)その他医業外収益	44, 822, 952	50, 021, 951	50, 370, 179	348, 228	100. 7	111. 6	112. 4	0. 4	0. 4	0. 4
4 医 業 外 費 用	768, 736, 661	793, 157, 592	799, 965, 070	6, 807, 478	100. 9	103. 2	104. 1	6. 8	6. 7	6. 7
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	185, 053, 645	167, 473, 298	150, 584, 725	△ 16, 888, 573	89. 9	90. 5	81. 4	1. 6	1. 4	1. 3
(2)長期前払消費税償却	56, 555, 993	63, 421, 996	63, 977, 361	555, 365	100. 9	112. 1	113. 1	0. 5	0. 5	0. 5
(3)雑 損 失	527, 127, 023	562, 262, 298	585, 402, 984	23, 140, 686	104. 1	106. 7	111. 1	4. 7	4. 7	4. 9
(経 常 損 益)	218, 500, 160	△ 265, 119, 715	△ 1, 200, 186, 680	△ 935, 066, 965	—	—	—	1. 9	△ 2. 2	△ 10. 0

5 特 別 利 益	42,463,316	33,964,329	26,759,077	△ 7,205,252	78.8	80.0	63.0	0.4	0.3	0.2
(1) 固定資産売却益	1,701,902	0	0	0	—	—	—	0.0	—	—
(2) 過年度損益修正益	40,761,414	18,026,218	26,759,077	8,732,859	148.4	44.2	65.6	0.4	0.2	0.2
(3) その他特別利益	0	15,938,111	0	△ 15,938,111	—	—	—	—	0.1	—
6 特 別 損 失	74,510,246	123,627,949	171,429,272	47,801,323	138.7	165.9	230.1	0.7	1.0	1.4
(1) 過年度損益修正損	74,510,246	123,627,949	171,380,521	47,752,572	138.6	165.9	230.0	0.7	1.0	1.4
(2) その他特別損失	0	0	48,751	48,751	—	—	—	—	—	0.0
当年度純損益	186,453,230	△ 354,783,335	△ 1,344,856,875	△ 990,073,540	—	—	—	1.7	△ 3.0	△ 11.3
(処分前)	12,767,265,020	12,580,811,790	12,935,595,125	354,783,335	102.8	98.5	101.3	113.7	105.9	108.3
前年度繰越欠損金 (処分額)	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
(処分後)	12,767,265,020	12,580,811,790	12,935,595,125	354,783,335	102.8	98.5	101.3	113.7	105.9	108.3
当年度未処理欠損金	12,580,811,790	12,935,595,125	14,280,452,000	1,344,856,875	110.4	102.8	113.5	112.1	108.9	119.6

(注) 当年度未処理欠損金は、当年度純損益から前年度繰越欠損金の処分後額を差し引いて算出した。

付表 2 比較貸借対照表

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度対比		すう勢比率(4年度:100)		構成比		
				円	%	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	円	円	円			%	%	%	%	%
1 固定資産	18,171,051,093	17,326,977,932	16,625,452,807	△ 701,525,125	96.0	95.4	91.5	74.1	74.6	76.3
(1)有形固定資産	17,382,557,547	16,572,934,954	15,892,787,576	△ 680,147,378	95.9	95.3	91.4	70.9	71.3	72.9
ア 土 地	2,354,889,332	2,354,889,332	2,354,889,332	0	100.0	100.0	100.0	9.6	10.1	10.8
イ 建 物	11,898,783,300	11,419,582,717	10,963,182,134	△ 456,400,583	96.0	96.0	92.1	48.5	49.2	50.3
ウ 構 築 物	211,255,821	188,323,040	165,390,259	△ 22,932,781	87.8	89.1	78.3	0.9	0.8	0.8
エ 器 械 備 品	2,916,845,413	2,609,392,683	2,405,221,039	△ 204,171,644	92.2	89.5	82.5	11.9	11.2	11.0
オ 車 両	783,681	747,182	4,104,812	3,357,630	549.4	95.3	523.8	0.0	0.0	0.0
(2)無形固定資産	11,315,159	11,169,159	10,985,159	△ 184,000	98.4	98.7	97.1	0.0	0.0	0.1
ア 電 話 加 入 権	9,775,159	9,775,159	9,775,159	0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
イ その他無形固定資産	1,540,000	1,394,000	1,210,000	△ 184,000	86.8	90.5	78.6	0.0	0.0	0.0
(3)投資その他の資産	777,178,387	742,873,819	721,680,072	△ 21,193,747	97.1	95.6	92.9	3.2	3.2	3.3
ア 長期前払消費税	777,178,387	742,873,819	721,680,072	△ 21,193,747	97.1	95.6	92.9	3.2	3.2	3.3
2 流動資産	6,343,641,839	5,901,850,968	5,178,023,291	△ 723,827,677	87.7	93.0	81.6	25.9	25.4	23.7
(1)現 金 預 金	3,413,352,639	3,286,800,664	2,744,801,685	△ 541,998,979	83.5	96.3	80.4	13.9	14.1	12.6
(2)未 収 金	2,744,456,643	2,427,783,582	2,242,833,756	△ 184,949,826	92.4	88.5	81.7	11.2	10.5	10.3
(3)貯 蔵 品	185,832,557	187,266,722	190,387,850	3,121,128	101.7	100.8	102.5	0.8	0.8	0.9
(資 産 合 計)	24,514,692,932	23,228,828,900	21,803,476,098	△ 1,425,352,802	93.9	94.8	88.9	100.0	100.0	100.0
3 固定負債	18,431,147,031	17,090,517,040	16,009,841,355	△ 1,080,675,685	93.7	92.7	86.9	75.2	73.6	73.4
(1)企 業 債	10,196,851,334	8,822,803,527	7,557,012,507	△ 1,265,791,020	85.7	86.5	74.1	41.6	38.0	34.7
(2)他会計借入金	4,847,783,000	4,847,783,000	4,847,783,000	0	100.0	100.0	100.0	19.8	20.9	22.2
(3)引 当 金	3,386,512,697	3,419,930,513	3,605,045,848	185,115,335	105.4	101.0	106.5	13.8	14.7	16.5
ア 退職給付引当金	3,386,512,697	3,419,930,513	3,605,045,848	185,115,335	105.4	101.0	106.5	13.8	14.7	16.5

4 流動負債	3,840,226,048	4,089,938,283	4,710,474,079	620,535,796	115.2	106.5	122.7	15.7	17.6	21.6
(1) 企業債	1,478,437,859	1,696,447,807	1,729,591,020	33,143,213	102.0	114.7	117.0	6.0	7.3	7.9
(2) 未払金	1,816,474,810	1,774,202,901	2,321,698,288	547,495,387	130.9	97.7	127.8	7.4	7.6	10.6
(3) 引当金	469,273,502	540,843,764	577,498,329	36,654,565	106.8	115.3	123.1	1.9	2.3	2.6
ア 賞与引当金	469,273,502	540,843,764	577,498,329	36,654,565	106.8	115.3	123.1	1.9	2.3	2.6
(4) その他流動負債	76,039,877	78,443,811	81,686,442	3,242,631	104.1	103.2	107.4	0.3	0.3	0.4
5 繰延収益	4,468,072,095	4,579,044,714	4,908,891,401	329,846,687	107.2	102.5	109.9	18.2	19.7	22.5
(1) 長期前受金	14,912,655,027	15,781,989,395	16,681,090,784	899,101,389	105.7	105.8	111.9	60.8	67.9	76.5
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 10,444,582,932	△ 11,202,944,681	△ 11,772,199,383	△ 569,254,702	—	—	—	△ 42.6	△ 48.2	△ 54.0
(負債合計)	26,739,445,174	25,759,500,037	25,629,206,835	△ 130,293,202	99.5	96.3	95.8	109.1	110.9	117.5
6 資本金	9,073,996,095	9,073,996,095	9,073,996,095	0	100.0	100.0	100.0	37.0	39.1	41.6
7 剰余金	△ 11,298,748,337	△ 11,604,667,232	△ 12,899,726,832	△ 1,295,059,600	—	—	—	△ 46.1	△ 50.0	△ 59.2
(1) 資本剰余金	1,282,063,453	1,330,927,893	1,380,725,168	49,797,275	103.7	103.8	107.7	5.2	5.7	6.3
ア 他会計負担金	1,240,003,453	1,288,867,893	1,338,665,168	49,797,275	103.9	103.9	108.0	5.1	5.5	6.1
イ 他会計補助金	42,060,000	42,060,000	42,060,000	0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2
(2) 利益剰余金	△ 12,580,811,790	△ 12,935,595,125	△ 14,280,452,000	△ 1,344,856,875	—	—	—	△ 51.3	△ 55.7	△ 65.5
ア 当年度未処理欠損金	△ 12,580,811,790	△ 12,935,595,125	△ 14,280,452,000	△ 1,344,856,875	—	—	—	△ 51.3	△ 55.7	△ 65.5
(資本合計)	△ 2,224,752,242	△ 2,530,671,137	△ 3,825,730,737	△ 1,295,059,600	—	—	—	△ 9.1	△ 10.9	△ 17.5
(負債・資本合計)	24,514,692,932	23,228,828,900	21,803,476,098	△ 1,425,352,802	93.9	94.8	88.9	100.0	100.0	100.0

付表3 他会計(一般会計)からの負担金・補助金調

		経費負担・補助事業の内容	令和４年度	令和５年度	令和６年度	前年度対比		すう勢比率（４年度：１００）	
								令和５年度	令和６年度
収	負担金		千円	千円	千円	千円	%	%	%
		救急医療確保	332,444	375,886	343,602	△ 32,284	91.4	113.1	103.4
		保健衛生行政（看護師養成）	70,876	79,979	69,994	△ 9,985	87.5	112.8	98.8
		保健衛生行政（医療相談など）	4,704	5,743	4,877	△ 866	84.9	122.1	103.7
		へき地医療の確保	2,574	3,336	3,903	567	117.0	129.6	151.6
		特殊医療	1,365,125	1,410,125	1,513,545	103,420	107.3	103.3	110.9
		高度医療	170,289	209,310	246,961	37,651	118.0	122.9	145.0
		建設改良	97,409	83,836	74,555	△ 9,281	88.9	86.1	76.5
	小計	2,043,421	2,168,215	2,257,437	89,222	104.1	106.1	110.5	
	益	補助金	医師などの研究研修	24,943	31,465	51,438	19,973	163.5	126.1
地共済追加費用			107,249	96,823	76,975	△ 19,848	79.5	90.3	71.8
院内保育所の運営			25,347	24,427	25,836	1,409	105.8	96.4	101.9
基礎年金			212,092	183,941	187,925	3,984	102.2	86.7	88.6
児童手当			54,196	50,678	59,115	8,437	116.6	93.5	109.1
医師確保対策			273,116	293,767	391,295	97,528	133.2	107.6	143.3
病院管理経費など			102,278	104,356	109,064	4,708	104.5	102.0	106.6
健康政策部			665,531	289,589	27,383	△ 262,206	9.5	43.5	4.1
小計			1,464,752	1,075,046	929,031	△ 146,015	86.4	73.4	63.4
計		3,508,173	3,243,261	3,186,468	△ 56,793	98.2	92.4	90.8	
資 本 的	負担金	建設改良	847,562	828,382	922,475	94,093	111.4	97.7	108.8
		高度医療	127,778	155,574	273,864	118,290	176.0	121.8	214.3
	補助金	健康政策部	10,289	0	9,284	9,284	—	—	90.2
		計		985,629	983,956	1,205,623	221,667	122.5	99.8
合 計			4,493,802	4,227,217	4,392,091	164,874	103.9	94.1	97.7

(注) 各年度の負担金及び補助金は、総務省へ提出した地方公営企業決算状況調査に合わせて整理している。

付表 4 経営分析比率表

	単位	全国標準値	高知県			算式	説明
		(令和5年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
流動比率	%	137.3	165.2	144.3	109.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な支払能力の判定に用いられ、一般に200パーセント以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	%	18.1	9.2	8.8	5.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	企業体としての財務状況の安定性を測る指標で、比率が高ければ、健全性、安全性が高く経営の安定度の高いことを示す。
固定資産対長期資本比率	%	92.2	87.9	90.5	97.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。100パーセントを超えると固定資産が短期資金で賄われていることを意味し、長期的な安定性が低い。
経営資本回転率	回	0.69	0.50	0.51	0.55	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営資本の有効活用度を測る指標で、投下資本に対する収益力を示す。回転率が高いほど、資本の有効活用度が高い。
医業収支比率	%	83.5	80.0	78.8	74.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業活動本体の収益性を測る指標で、100パーセントを超えていれば、医業活動本体で利益が発生している。
医業収益対経常利益率	%	△ 4.6	1.9	△ 2.2	△ 10.0	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業活動本体の利益である医業収支に他会計からの補助金・負担金や金融費用を加減した経常利益段階での収益性を測る。
経営資本対医業利益率	%	△ 13.6	△ 12.4	△ 13.8	△ 18.8	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営資本の収益性を測る指標で、投下資本を効率的に活用して、医業利益に結び付けているかを示す。
経営資本	百万円	11,582	23,332	23,112	21,784	$((\text{期首資産} - \text{期首建設仮勘定} - \text{期首投資資産} - \text{期首繰延資産}) + (\text{期末資産} - \text{期末建設仮勘定} - \text{期末投資資産} - \text{期末繰延資産})) \div 2$	総資本のうち医業活動本体に投下されている資本を指す。

(注) 1 経営資本回転率、医業収益対経常利益率及び経営資本対医業利益率の全国標準値は、令和5年度地方公営企業年鑑の損益計算書及び貸借対照表から算出した。

2 全国標準値と比較するため、収益及び費用は、決算書の数値を地方公営企業年鑑ベースに置き換えて比率を算出した。

付表5 比較損益計算書（あき総合病院）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比		すう勢比率(4年度:100)		医業収益に対する比率		
				円	%	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%
1 医 業 収 益	4,330,212,450	4,685,250,732	4,798,794,475	113,543,743	102.4	108.2	110.8	100.0	100.0	100.0
(1)入 院 収 益	3,042,481,577	3,137,393,278	3,285,453,945	148,060,667	104.7	103.1	108.0	70.3	67.0	68.5
(2)外 来 収 益	1,221,518,822	1,291,617,785	1,268,642,425	△ 22,975,360	98.2	105.7	103.9	28.2	27.6	26.4
(3)その他医業収益	66,212,051	256,239,669	244,698,105	△ 11,541,564	95.5	387.0	369.6	1.5	5.5	5.1
2 医 業 費 用	5,979,563,411	6,217,104,149	6,666,553,556	449,449,407	107.2	104.0	111.5	138.1	132.7	138.9
(1)給 与 費	3,476,488,828	3,596,677,482	3,930,193,587	333,516,105	109.3	103.5	113.1	80.3	76.8	81.9
(2)材 料 費	723,512,169	835,488,688	905,924,754	70,436,066	108.4	115.5	125.2	16.7	17.8	18.9
(うち薬品費)	(393,969,238)	(460,030,802)	(516,396,442)	(56,365,640)	(112.3)	(116.8)	(131.1)	(9.1)	(9.8)	(10.8)
(3)経 費	1,336,609,593	1,354,217,264	1,413,730,522	59,513,258	104.4	101.3	105.8	30.9	28.9	29.5
(4)減 価 償 却 費	417,285,469	399,848,962	381,980,085	△ 17,868,877	95.5	95.8	91.5	9.6	8.5	8.0
(5)資 産 減 耗 費	6,117,434	7,428,079	7,130,882	△ 297,197	96.0	121.4	116.6	0.1	0.2	0.1
(6)研 究 研 修 費	19,549,918	23,443,674	27,593,726	4,150,052	117.7	119.9	141.1	0.5	0.5	0.6
(医 業 損 益)	△ 1,649,350,961	△ 1,531,853,417	△ 1,867,759,081	△ 335,905,664	—	—	—	△ 38.1	△ 32.7	△ 38.9
3 医 業 外 収 益	2,019,555,291	1,749,343,978	1,799,919,815	50,575,837	102.9	86.6	89.1	46.6	37.3	37.5
(1)受取利息配当金	1,513	1,555	83,761	82,206	5,386.6	102.8	5,536.1	0.0	0.0	0.0
(2)他会計負担金	1,138,740,000	985,636,000	1,068,043,000	82,407,000	108.4	86.6	93.8	26.3	21.0	22.3
(3)他会計補助金	528,873,662	424,906,522	398,839,534	△ 26,066,988	93.9	80.3	75.4	12.2	9.1	8.3
(4)国庫補助金	17,401,000	17,995,000	17,355,000	△ 640,000	96.4	103.4	99.7	0.4	0.4	0.4
(5)長期前受金戻入	314,686,069	300,784,945	288,441,478	△ 12,343,467	95.9	95.6	91.7	7.3	6.4	6.0
(6)その他医業外収益	19,853,047	20,019,956	27,157,042	7,137,086	135.6	100.8	136.8	0.5	0.4	0.6
4 医 業 外 費 用	309,797,478	316,077,229	322,741,488	6,664,259	102.1	102.0	104.2	7.2	6.7	6.7
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	75,435,490	67,604,137	63,839,967	△ 3,764,170	94.4	89.6	84.6	1.7	1.4	1.3
(2)長期前払消費税償却	36,478,504	37,691,322	37,497,437	△ 193,885	99.5	103.3	102.8	0.8	0.8	0.8
(3)雑 損 失	197,883,484	210,781,770	221,404,084	10,622,314	105.0	106.5	111.9	4.6	4.5	4.6
(経 常 損 益)	60,406,852	△ 98,586,668	△ 390,580,754	△ 291,994,086	—	—	—	1.4	△ 2.1	△ 8.1

5 特 別 利 益	11,323,725	3,755,067	6,536,183	2,781,116	174.1	33.2	57.7	0.3	0.1	0.1
(1) 固定資産売却益	1,701,902	0	0	0	—	—	—	0.0	—	—
(2) 過年度損益修正益	9,621,823	3,755,067	6,536,183	2,781,116	174.1	39.0	67.9	0.2	0.1	0.1
6 特 別 損 失	27,522,565	61,550,642	44,346,557	△ 17,204,085	72.0	223.6	161.1	0.6	1.3	0.9
(1) 過年度損益修正損	27,522,565	61,550,642	44,346,557	△ 17,204,085	72.0	223.6	161.1	0.6	1.3	0.9
当年度純損益	44,208,012	△ 156,382,243	△ 428,391,128	△ 272,008,885	—	—	—	1.0	△ 3.3	△ 8.9
(処分前)	8,008,561,257	7,964,353,245	8,120,735,488	156,382,243	102.0	99.4	101.4	184.9	170.0	169.2
前年度繰越欠損金 (処分額)	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
(処分後)	8,008,561,257	7,964,353,245	8,120,735,488	156,382,243	102.0	99.4	101.4	184.9	170.0	169.2
当年度未処理欠損金	7,964,353,245	8,120,735,488	8,549,126,616	428,391,128	105.3	102.0	107.3	183.9	173.3	178.2

(注) 当年度未処理欠損金は、当年度純損益から前年度繰越欠損金の処分後額を差し引いて算出した。

付表 6 経営分析比率表（あき総合病院）

	単位	全国標準値	高知県			算式
		（令和 5 年度）	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
医業収支比率	%	76.6	75.1	75.0	71.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
医業収益対経常利益率	%	△ 8.7	1.3	△ 2.1	△ 8.2	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
給与費対医業収益比率	%	69.9	77.5	77.1	82.3	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
病床利用率（一般病床）	%	66.9	84.8	82.2	85.9	$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ許可病床数}} \times 100$
職員 1 人当たり医業収益	千円	11,942	10,362	10,624	10,547	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
入院患者 1 人 1 日当たり診療収入	円	51,425	35,980	38,234	39,451	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延べ入院患者数}}$
外来患者 1 人 1 日当たり診療収入	円	13,484	10,876	11,109	10,975	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延べ外来患者数}}$

（注） 1 全国標準値は、令和 5 年度の地方公営企業年鑑の同規模の都道府県立病院の平均などである。

2 全国標準値と比較するため、収益及び費用は、決算書の数値を地方公営企業年鑑ベースに置き換えて比率などを算出した。

付表 7 比較損益計算書（幡多けんみん病院）

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度			すう勢比率（4 年度：100）		医業収益に対する比率		
			円	前年度対比		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	円	円		円	%	%	%	%	%	%
1 医 業 収 益	6,897,525,693	7,196,654,177	7,144,835,148	△ 51,819,029	99.3	104.3	103.6	100.0	100.0	100.0
(1)入 院 収 益	4,799,059,293	4,776,955,243	4,745,395,056	△ 31,560,187	99.3	99.5	98.9	69.6	66.4	66.4
(2)外 来 収 益	1,961,089,517	2,089,072,163	2,082,030,646	△ 7,041,517	99.7	106.5	106.2	28.4	29.0	29.1
(3)その他医業収益	137,376,883	330,626,771	317,409,446	△ 13,217,325	96.0	240.7	231.1	2.0	4.6	4.4
2 医 業 費 用	8,430,245,091	8,811,336,860	9,316,216,695	504,879,835	105.7	104.5	110.5	122.2	122.4	130.4
(1)給 与 費	4,513,927,834	4,509,023,955	4,897,871,121	388,847,166	108.6	99.9	108.5	65.4	62.7	68.6
(2)材 料 費	1,675,874,942	1,843,714,680	1,793,540,589	△ 50,174,091	97.3	110.0	107.0	24.3	25.6	25.1
（うち薬品費）	(1,065,059,716)	(1,177,405,008)	(1,153,735,330)	(△ 23,669,678)	(98.0)	(110.5)	(108.3)	(15.4)	(16.4)	(16.1)
(3)経 費	1,657,051,020	1,713,822,951	1,846,198,086	132,375,135	107.7	103.4	111.4	24.0	23.8	25.8
(4)減 価 償 却 費	498,502,838	699,846,235	714,652,005	14,805,770	102.1	140.4	143.4	7.2	9.7	10.0
(5)資 産 減 耗 費	58,765,282	10,716,983	21,061,895	10,344,912	196.5	18.2	35.8	0.9	0.1	0.3
(6)研 究 研 修 費	26,123,175	34,212,056	42,892,999	8,680,943	125.4	131.0	164.2	0.4	0.5	0.6
（医 業 損 益）	△ 1,532,719,398	△ 1,614,682,683	△ 2,171,381,547	△ 556,698,864	—	—	—	△ 22.2	△ 22.4	△ 30.4
3 医 業 外 収 益	2,151,956,868	1,924,456,874	1,844,061,423	△ 80,395,451	95.8	89.4	85.7	31.2	26.7	25.8
(1)受取利息配当金	3,545	3,584	185,637	182,053	5,179.6	101.1	5,236.6	0.0	0.0	0.0
(2)他会計負担金	904,562,000	800,950,000	840,915,000	39,965,000	105.0	88.5	93.0	13.1	11.1	11.8
(3)他会計補助金	833,600,317	545,784,111	421,127,015	△ 124,657,096	77.2	65.5	50.5	12.1	7.6	5.9
(4)国庫補助金	20,822,290	20,564,320	20,801,000	236,680	101.2	98.8	99.9	0.3	0.3	0.3
(5)長期前受金戻入	368,404,679	527,158,268	537,820,820	10,662,552	102.0	143.1	146.0	5.3	7.3	7.5
(6)その他医業外収益	24,564,037	29,996,591	23,211,951	△ 6,784,640	77.4	122.1	94.5	0.4	0.4	0.3
4 医 業 外 費 用	457,124,901	474,994,004	475,131,811	137,807	100.0	103.9	103.9	6.6	6.6	6.7
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	109,618,155	99,869,161	86,744,758	△ 13,124,403	86.9	91.1	79.1	1.6	1.4	1.2
(2)長期前払消費税償却	20,076,524	25,729,709	26,478,959	749,250	102.9	128.2	131.9	0.3	0.4	0.4
(3)雑 損 失	327,430,222	349,395,134	361,908,094	12,512,960	103.6	106.7	110.5	4.7	4.9	5.1
（経 常 損 益）	162,112,569	△ 165,219,813	△ 802,451,935	△ 637,232,122	—	—	—	2.4	△ 2.3	△ 11.2

5 特 別 利 益	31, 102, 812	14, 271, 045	19, 954, 646	5, 683, 601	139. 8	45. 9	64. 2	0. 5	0. 2	0. 3
(1) 過年度損益修正益	31, 102, 812	14, 271, 045	19, 954, 646	5, 683, 601	139. 8	45. 9	64. 2	0. 5	0. 2	0. 3
6 特 別 損 失	46, 986, 851	62, 077, 307	127, 033, 964	64, 956, 657	204. 6	132. 1	270. 4	0. 7	0. 9	1. 8
(1) 過年度損益修正損	46, 986, 851	62, 077, 307	127, 033, 964	64, 956, 657	204. 6	132. 1	270. 4	0. 7	0. 9	1. 8
当年度純損益	146, 228, 530	△ 213, 026, 075	△ 909, 531, 253	△ 696, 505, 178	—	—	—	2. 1	△ 3. 0	△ 12. 7
(処分前)	4, 350, 844, 137	4, 204, 615, 607	4, 417, 641, 682	213, 026, 075	105. 1	96. 6	101. 5	63. 1	58. 4	61. 8
前年度繰越欠損金 (処分額)	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
(処分後)	4, 350, 844, 137	4, 204, 615, 607	4, 417, 641, 682	213, 026, 075	105. 1	96. 6	101. 5	63. 1	58. 4	61. 8
当年度未処理欠損金	4, 204, 615, 607	4, 417, 641, 682	5, 327, 172, 935	909, 531, 253	120. 6	105. 1	126. 7	61. 0	61. 4	74. 6

(注) 当年度未処理欠損金は、当年度純損益から前年度繰越欠損金の処分後額を差し引いて算出した。

付表 8 経営分析比率表（幡多けんみん病院）

	単位	全国標準値	高知県			算式
		（令和 5 年度）	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
医業収支比率	%	85.0	83.5	81.5	76.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
医業収益対経常利益率	%	△ 4.3	2.3	△ 2.3	△ 11.3	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
給与費対医業収益比率	%	58.9	64.1	62.8	68.7	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
病床利用率（一般病床）	%	69.5	72.1	68.9	67.7	$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ許可病床数}} \times 100$
職員 1 人当たり医業収益	千円	13,562	13,216	13,109	13,134	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
入院患者 1 人 1 日当たり診療収入	円	58,068	62,707	65,024	65,854	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延べ入院患者数}}$
外来患者 1 人 1 日当たり診療収入	円	16,620	17,477	18,611	18,306	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延べ外来患者数}}$

（注） 1 全国標準値は、令和 5 年度の地方公営企業年鑑の同規模の都道府県立病院の平均などである。

2 全国標準値と比較するため、収益及び費用は、決算書の数値を地方公営企業年鑑ベースに置き換えて比率などを算出した。

令和6年度
高知県公営企業会計決算審査意見書
令和7年9月発行
発行 高知県監査委員
高知市丸ノ内2丁目4番1号
電話(088)823 - 9502

